

受付 番号	種 目 番 号	連絡先	委託担当
			健康福祉局障害施策推進課 担当者名 関 貫 達 電 話 671-3601

設 計 書

1 委 託 名 令和8年度 請求審査資料作成業務委託

2 履 行 場 所 健康福祉局障害施策推進課

3 履行期間 期間 契約締結日 から 令和9年3月31日 まで
又は期限 期限 年 月 日 まで

4 契約区分 確定契約 概算契約

5 その他特約事項

6 現 場 説 明 不要
 要 (月 日 時 分 場所)

7 委 託 概 要
障害福祉サービスについて、障害福祉サービス提供事業者が
請求した内容が適正か審査するための資料の作成業務を委託する。

8 部 分 払

す る (12回以内)

しない

部 分 払 の 基 準

業 務 内 容	履 行 予定月	数 量	単 位	単 価	金 額
資料作成準備・調整	令和8年4月	1	式		
資料作成・納品					
仕様書2(1) 移動支援請求審査 補助データリスト	令和8年4月 ～令和9年3月	12	か月		
仕様書2(2) 訪問入浴請求審査 補助データリスト	令和8年4月 ～令和9年3月	12	か月		
仕様書2(3) 市単独加算請求と 市独自加算支給決 定の突合チェッ クリスト	令和8年4月 ～令和9年3月	12	か月		
仕様書2(4) 市単独加算請求と 本体請求の突合チ ェックリスト	令和8年4月 ～令和9年3月	12	か月		

※単価及び金額は消費税及び地方消費税相当額を含まない金額

※概算数量の場合は、数量及び金額を（ ）で囲む。

委 託 代 金 額		¥ _____ . -
内 訳	業 務 価 格	¥ _____ . -
	消費税及び地方消費税相当額	¥ _____ . -

内 訳 書

名 称	形状寸法等	数 量	単 位	単 価 (円)	金 額 (円)	摘 要
資料作成準備・調整		1	式			
資料作成・納品						
仕様書 2 (1) 移動支援請求審査補助データリスト		12	か月			
仕様書 2 (2) 訪問入浴請求審査補助データリスト		12	か月			
仕様書 2 (3) 市単独加算請求と市独自加算支給決定の突合チェックリスト		12	か月			
仕様書 2 (4) 市単独加算請求と本体請求の突合チェックリスト		12	か月			

※ 概算数量の場合は、数量及び金額を () で囲む

請求審査資料作成業務委託仕様書

1 業務の目的・背景

障害福祉サービスについて、障害福祉サービス提供事業者が請求した内容が適正か審査するための資料の作成業務を委託する。横浜市（以下「本市」という。）からメール等で提供されるデータをもとに、本市が審査するための資料を作成し、データで納品する。

2 業務内容および成果物

本業務は、障害福祉サービスに関する請求内容の適正性を審査するための資料を月次で作成し、本市に納品するものとする。業務の具体的な内容および成果物は以下のとおりとする。なお、納品期限は依頼後2営業日以内とし、成果物のファイル形式はすべてExcelとする。

また、資料の作成に必要なデータについては、依頼時に本市より受託者へメール等で提供する（提供データについては、別紙1のとおり）。

作成データ	内容	提供データ	依頼時期	出力帳票の件数
(1) 移動支援請求審査補助データリスト (別紙2「出力帳票1」)	請求サービス（移動介護・通学通所支援）と事業所が提供可能なサービスの整合性や事業所の喀痰吸引加算の提供可否を判定する。	・一次審査済明細書等情報（CSV）（約150万件） ・事業所マスタ（Excel）（約1500件）	毎月17日頃	12,000件程度
(2) 訪問入浴請求審査補助データリスト (別紙2「出力帳票2」)	訪問入浴請求のみを抽出し、基本データ・明細データをそれぞれ別ファイルで出力する。	・一次審査済明細書等情報（CSV）（約150万件）	毎月17日頃	基本データ・明細データそれぞれ400件程度
(3) 市単加算請求と市単加算支給決定の突合チェックリスト (別紙2「出力帳票3」)	市独自加算の支給決定がない利用者に対する請求データの一覧を抽出する。	・支給決定情報（CSV）（約10万件） ・県単市単給付実績情報（CSV）（約8万件） ※突合に用いる対応表マスタデータは初回の依頼時に提供します。	毎月最終営業日（※1）	20件程度
(4) 市単加算請求と本体請求の突合チェックリスト (別紙2「出力帳票4」)	法定サービスに係る請求（本体請求）と市単加算請求がセットで行われているかを確認し（※2）、対応する本体請求がない市単加算請求データについてリストを出力する。本体請求データは過去5年分を保持し、月次で突合する。	・一次審査済明細書等情報（CSV）（約150万件） ・二次審査結果一覧情報（CSV）（約100件）（※3） ・県単市単給付実績情報（CSV）（約8万件） ※突合に用いる対応表マスタデータは初回の依頼時に提供します。	毎月最終営業日（※1）	20,000件程度

※1 本契約において「営業日」とは、行政機関の休日に関する法律（昭和六十三年法律第九十一号）第1条第1項各号列記に規定する日以外の日をいう。

※2 本体請求がない場合には、市単加算の請求ができない。

※3 一次審査済明細書等情報（CSV）では返戻等を含むすべての請求情報が一覧化されている一方、二次審査結果一覧情報（CSV）では二次審査で否決となった請求情報のみ一覧化されている。

3 委託にあたっての留意事項

本業務の遂行にあたっては、本市の個人情報取扱特記事項、電子計算機処理等の契約に関する情報取扱特記事項、委託契約約款を遵守すること。なお、本業務により作成された成果物の所有権は、すべて本市に帰属するものとする。

4 納品方法

メール等による納品とする。納品にあたっては、ZIP形式で圧縮した上で、本市指定のパスワードを設定して納品すること。

5 履行期間

契約締結日から令和9年3月31日まで

6 支払条件

納品物の確認後、適法な請求書を受領した日から起算して30日以内に、委託業者が指定する口座へ支払うものとする。

7 その他

この仕様書に定めない事項については、受託者と本市が協議の上定めることとする。

1 . 一次審査済明細書情報（インターフェース仕様）

（4） 一次審査済明細書等情報（E751）

一次審査済明細書等情報は以下のレコードの組み合わせにより構成される。

1 : 基本情報レコード

- ・介護給付費・訓練等給付費等明細書情報の基本情報レコード
- ・介護給付費・訓練等給付費等明細書情報(GH・CH)の基本情報レコード
- ・地域相談支援給付費明細書情報の基本情報レコード
- ・特例介護給付費・特例訓練等給付費明細書情報の基本情報レコード
- ・地域生活支援事業明細書情報の基本情報レコード

2 : 日数情報レコード(複数レコード)

- ・介護給付費・訓練等給付費等明細書情報の日数情報レコード
- ・介護給付費・訓練等給付費等明細書情報(GH・CH)の日数情報レコード
- ・地域相談支援給付費明細書情報の日数情報レコード
- ・特例介護給付費・特例訓練等給付費明細書情報の日数情報レコード

3 : 明細情報レコード(複数レコード)

- ・介護給付費・訓練等給付費等明細書情報の明細情報レコード
- ・介護給付費・訓練等給付費等明細書情報(GH・CH)の明細情報レコード
- ・地域相談支援給付費明細書情報の明細情報レコード
- ・特例介護給付費・特例訓練等給付費明細書情報の明細情報レコード
- ・地域生活支援事業明細書情報の明細情報レコード

4 : 集計情報レコード(複数レコード)

- ・介護給付費・訓練等給付費等明細書情報の集計情報レコード
- ・介護給付費・訓練等給付費等明細書情報(GH・CH)の集計情報レコード
- ・地域相談支援給付費明細書情報の集計情報レコード
- ・特例介護給付費・特例訓練等給付費明細書情報の集計情報レコード
- ・地域生活支援事業明細書情報の集計情報レコード

5 : 契約情報レコード(複数レコード)

- ・介護給付費・訓練等給付費等明細書情報の契約情報レコード
- ・特例介護給付費・特例訓練等給付費明細書情報の契約情報レコード

6 : 一次審査済サービス利用計画作成費請求書情報 明細情報レコード(複数レコード)

7 : 一次審査済計画相談支援給付費請求書情報 明細情報レコード(複数レコード)

8 : 一次審査済計画相談支援給付費請求書情報 サービス情報レコード(複数レコード)

- 9 : 一次審査済特例計画相談支援給付費請求書情報 明細情報レコード(複数レコード)
- 10 : 一次審査済特例計画相談支援給付費請求書情報 サービス情報レコード
(複数レコード)
- 11 : 一次審査済サービス提供実績記録票情報 基本情報レコード
- 12 : 一次審査済サービス提供実績記録票情報 明細情報レコード(複数レコード)
- 13 : 一次審査済利用者負担上限額管理結果票情報 基本情報レコード
・利用者負担上限額管理結果票情報の基本情報レコード
・利用者負担上限額管理結果票情報(複数児童)の基本情報レコード
- 14 : 一次審査済利用者負担上限額管理結果票情報 明細情報レコード(複数レコード)
・利用者負担上限額管理結果票情報の明細情報レコード
・利用者負担上限額管理結果票情報(複数児童)の明細情報レコード

・各交換情報識別番号とレコード構成、入力識別番号の対応は、以下の通りである。

項番	レコード名称	交換情報識別番号	
		E751	
		障害福祉サービス	地域生活支援事業
1	基本情報レコード	◎:J121、J131、J141、J221	◎:L121
2	日数情報レコード	◎:J121、J131、J141、J221	
3	明細情報レコード	◎:J121、J131、J141、J221	◎:L121
4	集計情報レコード	◎:J121、J131、J141、J221	◎:L121
5	契約情報レコード	○:J121、J221	
6	一次審査済サービス利用計画作成費請求書情報 明細情報レコード サービス提供年月が平成24年3月まで使用	○:J311	
7	一次審査済計画相談支援給付費請求書情報 明細情報レコード サービス提供年月が平成24年4月以降使用	○:J312	
8	一次審査済計画相談支援給付費請求書情報 サービス情報レコード	○:J312	
9	一次審査済特例計画相談支援給付費請求書情報 明細情報レコード サービス提供年月が平成24年4月以降使用	○:J321	
10	一次審査済特例計画相談支援給付費請求書情報 サービス情報レコード	○:J321	
11	一次審査済サービス提供実績記録票情報 基本情報レコード	◎:J611	
12	一次審査済サービス提供実績記録票情報 明細情報レコード	◎:J611	
13	一次審査済利用者負担上限額管理結果票情報 基本情報レコード	○:J411、○:J421	
14	一次審査済利用者負担上限額管理結果票情報 明細情報レコード	○:J411、○:J421	

・ 凡例:◎…必須レコード、○…実績内容により必要となるレコード、空白…不要なレコード
また、入力識別番号の内容は以下の通りである。

< 入力識別番号一覧 >

項番	入力識別番号	情報名
1	J121	介護給付費・訓練等給付費等明細書情報(GH・CH以外)
2	J131	介護給付費・訓練等給付費等明細書情報(GH・CH)
3	J141	地域相談支援給付費明細書情報 サービス提供年月が平成 24 年 4 月以降使用
4	J221	特例介護給付費・特例訓練等給付費明細書情報
5	J311	サービス利用計画作成費請求書情報 サービス提供年月が平成 24 年 3 月まで使用
6	J312	計画相談支援給付費請求書情報 サービス提供年月が平成 24 年 4 月以降使用
7	J321	特例計画相談支援給付費請求書情報 サービス提供年月が平成 24 年 4 月以降使用
8	J611	サービス提供実績記録票情報
9	J411	利用者負担上限額管理結果票情報
10	J421	利用者負担上限額管理結果票情報(複数児童) サービス提供年月が令和 7 年 4 月以降使用
11	L121	地域生活支援事業請求明細書情報

① 基本情報レコード

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	出力対象項目(※1)					備考
					J121	J131	J141	J221	L121	
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	◎	◎	◎	◎	※B
2	入力識別番号	英数	4	入力元の交換情報識別番号を設定する	◎	◎	◎	◎	◎	※2
3	レコード種別コード	コード値	2	01を設定する(基本情報)	◎	◎	◎	◎	◎	
4	給付実績情報作成区分コード	コード値	1	給付実績情報の作成区分を出力						1:新規 2:修正 3:取消
5	給付実績区分コード	コード値	1	給付実績の区分コードを設定する						1:現物 2:償還
6	整理番号	コード値	10	整理番号を設定する						
7	サービス提供年月	コード値	6	サービスを提供した年月(西暦年月YYYYMMを設定する)	◎	◎	◎	◎	◎	※Y
8	市町村番号	コード値	6	受給者証に記載された市町村番号(チェックデジット1桁含む)	◎	◎	◎	◎	◎	※C
9	事業所番号	英数	10	サービスを提供した事業所番号	◎	◎	◎	◎	◎	※C
10	受給者証番号	英数	10	受給者証に記載されている受給者証番号	◎	◎	◎	◎	◎	※C
11	助成自治体番号	コード値	6	助成自治体がある場合、市町村番号を設定する	○	○		○		※C
12	支給決定者氏名カナ	英数	25	支給決定者カナ氏名	△	△	△	△	△	
13	支給決定児童氏名カナ	英数	25	支給決定児童カナ氏名	△	△		△	△	
14	地域区分コード	コード値	2	地域区分コードを設定する	◎	◎	◎	◎		※C
15	就労継続支援A型事業者負担減免措置実施	コード値	1	1:無し 2:有り	◎					
16	利用者負担上限月額①	数値	6	所得区分に応じた利用者負担上限月額を設定する	◎	◎		◎		
17	就労継続支援A型減免対象者	コード値	1	1:無し 2:有り	◎					
18	障害支援区分コード	英数	2	月の末日における障害支援区分コードを設定する		○				※C ※6

項番	項目名		属性 (※Z)	バイト 数	内容	出力対象項目(※1)					備考	
						J121	J131	J141	J221	L121		
19	上限額管理事業所	指定事業所番号	英数	10	上限額管理事業所の事業所番号を設定する	○	○		○		※C	
20		管理結果	コード値	1	上限額管理結果票の管理結果を設定する	○	○		○		※3	
21		管理結果額	数値	5	上限額管理結果票の管理結果額を設定する	○	○		○			
22	日中支援加算欄	指定事業所番号	英数	10	連絡調整を行った日中介護事業所の事業所番号を設定する		○				※C	
23		当該事業所への通所日数	数値	2	日中介護事業所への通所日数を設定する		○					
24	請求額集計欄	給付単位数	数値	9	単位数の合計を設定する	◎	◎	◎	◎	◎		
25		総費用額	数値	10	サービスの総費用額の合計を設定する	◎	◎	◎	◎	◎		
26		上限月額調整(①②の内少ない数)	数値	6	上限月額調整(①②の内少ない数)の合計を設定	◎	◎		◎			
27		A型減免	事業者減免額	数値	6	A型事業者減免額を設定	○					
28			減免後利用者負担額	数値	6	A型減免後の利用者負担額を設定	○					
29		調整後利用者負担額	数値	6	調整後利用者負担額を設定する	○	○		○			
30		上限額管理後利用者負担額	数値	6	上限額管理後利用者負担額	○	○		○			
31		決定利用者負担額	数値	6	算定した結果の利用者負担額を設定する(自治体助成分請求額を控除する前の利用者負担額である)	◎	◎		◎	◎		
32		合計	給付費	数値	10	給付費の請求額を設定	◎	◎	◎	◎	◎	
33			高額障害福祉サービス費	数値	10	高額障害福祉サービス費を設定				○		
34	請求額	特別対策費	数値	10	サービス提供年月が平成24年4月以降は、新体系定着支援に係る請求額を設定 サービス提供年月が平成21年10月以降は、事業運営安定化および、移行時運営安定化に係る請求額を設定 サービス提供年月が平成21年9月以前は、特別対策費である激変緩和加算に係る請求額を設定	○	○		○		※4 ※5	

項番	項目名		属性 (※Z)	バイト 数	内容	出力対象項目(※1)					備考
						J121	J131	J141	J221	L121	
35	集計 請求 額 合計 特定 障害 者特 別給 付費 (合計)	自治体助成分 請求額	数値	6	利用者負担額のうち 自治体が助成する額 を設定する	○	○		○		
36		算定日額	数値	4	算定する日額を設定 する	○					
37		日数	数値	2	算定する日数を設定 する	○					
38		給付費請求額	数値	5	給付費請求額を設定 する	○	○				
39		実費算定額	数値	6	実費算定額を設定す る	○	○				
40	受付年月		コード値	6	請求受付年月(西暦 年月 YYYYMM)を設定	◎	◎	◎	◎	◎	※Y
41	一次審査結果		コード値	1	一次審査結果を設定 する	◎	◎	◎	◎	◎	1:正常 2:警告 3:返戻 4:過誤 5:過誤 の取下 6:警告 (重度)

※1:出力対象項目 ◎:出力対象項目、○:請求内容により出力対象となる項目

△:事業所の設定状況により出力対象となる項目、空白:出力対象外項目

※2:「インタフェース仕様書 市町村編 Ⅰ. 障害福祉サービス等 2. 3. 1(4)入力識別番号一覧」参照。

※3: “1”: 管理事業所で利用者負担額を充当したため、他事業所の利用者負担は発生しない。

“2”: 利用者負担額の合計額が、負担上限月額以下のため、調整事務は行わない。

“3”: 利用者負担額の合計額が、負担上限月額を超過するため、下記のとおり調整した。

※4: サービス提供年月が平成 25 年 4 月以降は、設定しない。

※5: 受付年月が平成 25 年 12 月以降は、設定しない。

※6: サービス提供年月が平成 26 年 3 月以前の場合、「障害支援区分コード」は「障害程度区分コード」と読み替えて使用する。

※B:「インタフェース仕様書 市町村編 Ⅰ. 障害福祉サービス等 2. 2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1. 4 コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1. 5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1. 3 表記法」参照。

② 日数情報レコード（複数レコード）

項番	項目名	属性 (※2)	バイト 数	内容	出力対象項目(※1)				備考	
					J121	J131	J141	J221		
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	◎	◎	◎	※B	
2	入力識別番号	英数	4	入力元の交換情報識別番号を設定する	◎	◎	◎	◎	※2	
3	レコード種別コード	コード値	2	02 を設定する(日数情報レコード)	◎	◎	◎	◎		
4	整理番号	コード値	10	整理番号を設定する						
5	サービス提供年月	コード値	6	サービスを提供した年月(西暦年月 YYYYMM を設定する)	◎	◎	◎	◎	※Y	
6	市町村番号	コード値	6	受給者証に記載された市町村番号(チェックデジット1桁含む)	◎	◎	◎	◎	※C	
7	事業所番号	英数	10	サービスを提供した事業所番号	◎	◎	◎	◎	※C	
8	受給者証番号	英数	10	受給者証に記載されている受給者証番号	◎	◎	◎	◎	※C	
9	サービス種類コード	英数	2	サービス種類コード 2 桁を設定する	◎	◎	◎	◎	※C	
10	サービス開始日等	開始年月日	コード値	8	サービス種類毎の開始年月日(入所年月日等)(西暦年月日 YYYYMMDD を設定する)	◎	◎	◎	◎	※Y
11		終了年月日	コード値	8	サービス種類毎の終了年月日(退所年月日等)(西暦年月日 YYYYMMDD を設定する)	○	○	○	○	※Y
12		利用日数	数値	2	サービス種類毎に利用日数を設定する	◎ ※5		○ ※4	◎ ※5	
13		入院日数	数値	2	サービス種類毎に入院日数を設定する	○	○			※3
14	外泊日数	数値	2	サービス種類毎に外泊日数を設定する	○	○			※3	
15	受付年月	コード値	6	請求受付年月(西暦年月 YYYYMM)を設定する	◎	◎	◎	◎	※Y	
16	一次審査結果	コード値	1	一次審査結果を設定する	◎	◎	◎	◎	1:正常 2:警告 3:返戻 4:過誤 5: 過 誤 の取下 6: 警 告 (重度)	

※1:出力対象項目 ◎:出力対象項目、○:請求内容により出力対象となる項目

△:事業所の設定状況により出力対象となる項目、空白:出力対象外項目

※2:「インタフェース仕様書 市町村編 I. 障害福祉サービス等 2. 3. 1(4)入力識別番号一覧」参照。

※3:介護給付費等明細書へは、入院又は外泊をした日数の合計を入院日数欄に記載するが、インタフェース上は入院日数、外泊日数を分けて設定する。

※4:サービス提供があった場合のみ設定する。

※5:サービス提供年月が平成27年4月以降、欠席時対応加算のみの場合、0を設定する。

※B:「インタフェース仕様書 市町村編 I. 障害福祉サービス等 2. 2インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

③ 明細情報レコード（複数レコード）

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	出力対象 項目 (※1)	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	※B
2	入力識別番号	英数	4	入力元の交換情報識別番号を設定する	◎	※2
3	レコード種別コード	コード値	2	03を設定する(明細情報レコード)	◎	
4	整理番号	コード値	10	整理番号を設定する		
5	サービス提供年月	コード値	6	サービスを提供した年月(西暦年月 YYYYMMを設定する)	◎	※Y
6	市町村番号	コード値	6	受給者証に記載された市町村番号(チェック デジット1桁含む)	◎	※C
7	事業所番号	英数	10	サービスを提供した事業所番号	◎	※C
8	受給者証番号	英数	10	受給者証に記載されている受給者証番号	◎	※C
9	サービスコード	英数	6	サービスコード6桁	◎	※C
10	単位数	数値	6	サービスコードごとの単位数	◎	
11	回数	数値	3	サービスコードごとの回数	◎	
12	サービス単位数	数値	9	サービスコードごとの算定額	◎	
13	摘要	漢字	100	サービスコードごとの摘要	○	※3
14	受付年月	コード値	6	請求受付年月(西暦年月 YYYYMM)を設定 する	◎	※Y
15	一次審査結果	コード値	1	一次審査結果を設定する	◎	1:正常 2:警告 3:返戻 4:過誤 5:過誤の取下 6:警告(重度)

※1:出力対象項目 ◎:出力対象項目、○:請求内容により出力対象となる項目

△:事業所の設定状況により出力対象となる項目、空白:出力対象外項目

※2:「インタフェース仕様書 市町村編 Ⅰ. 障害福祉サービス等 2. 3. 1(4)入力識別番号一覧」参照。

※3:訓練等給付費等明細書(様式第三)(サービス提供年月が平成26年3月以前は介護給付費・訓練等給付費等明細書(様式第三))において、障害支援区分(サービス提供年月が平成26年3月以前は障害程度区分)変更の場合に、変更前及び変更後の区分に係るサービスコードを記載した行の摘要欄に「平成〇〇年〇〇月〇〇日まで(から)」を記載する。

※B:「インタフェース仕様書 市町村編 Ⅰ. 障害福祉サービス等 2. 2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1. 4 コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1. 5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

④ 集計情報レコード（複数レコード）

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	出力対象項目(※1)						備考	
					J121	J131	J141	J221	L121			
									定率 負担	定額 負担		
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	◎	◎	◎	◎	◎	※B	
2	入力識別番号	英数	4	入力元の交換情報識別番号を設定する	◎	◎	◎	◎	◎	◎	※2	
3	レコード種別コード	コード値	2	04 を設定する(集計情報レコード)	◎	◎	◎	◎	◎	◎		
4	整理番号	コード値	10	整理番号を設定する								
5	サービス提供年月	コード値	6	サービスを提供した年月(西暦年月YYYYMMを設定する)	◎	◎	◎	◎	◎	◎	※Y	
6	市町村番号	コード値	6	受給者証に記載された市町村番号(チェックデジット 1 桁含む)	◎	◎	◎	◎	◎	◎	※C	
7	事業所番号	英数	10	サービスを提供した事業所番号	◎	◎	◎	◎	◎	◎	※C	
8	受給者証番号	英数	10	受給者証に記載されている受給者証番号	◎	◎	◎	◎	◎	◎	※C	
9	サービス種類コード	英数	2	サービス種類コード 2 桁を設定する	◎	◎	◎	◎	◎	◎	※C	
10	請求額集計欄	集計欄分類番号	コード値	1	同一のサービス種類コードで複数の集計情報を作成する為の集計欄分類番号を設定	◎	◎	◎	◎	◎	◎	※3
11		サービス利用日数	数値	2	サービス利用日数を設定 本体報酬を算定しない日において、各種加算のみを算定した場合も1日とカウントする 上限額管理加算、欠席時対応加算等も1日とカウントする	◎	◎	◎ ※12	◎	◎	◎	
12		給付単位数	数値	9	サービス種類コードごと集計欄分類番号ごとの単位数を設定する	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
13		単位数単価	数値	5	整数部 2 桁小数部 3 桁の半角数字(小数部が 3 桁を超える場合、小数第 4 位を四捨五入)8.5 円の場合、08500(または 8500)を設定する	◎	◎	◎	◎	◎	◎	※Y
14		給付率	数値	3	0 を設定する(サービス提供年月が平成 24 年 3 月以前: 給付率を設定)	◎	◎		◎	◎ ※11		
15		総費用額	数値	10	サービスの総費用額を設定する	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
16		1 割相当額(サービス提供年月が平成 24 年 3 月以前: 給付率に基づく請求額)	数値	10	総費用額の 1 割に相当する額を設定する(サービス提供年月が平成 24 年 3 月以前: 総費用額 × 給付率 / 100)	◎	◎		◎	◎ ※7	◎ ※7	

項番	項目名		属性 (※Z)	バイト 数	内容	出力対象項目(※1)						備考
						J121	J131	J141	J221	L121		
										定率 負担	定額 負担	
17	利用者負担額② (サービス提供年月が平成 24 年 3 月以前:給付率に基づく利用者負担額②)		数値	6	1割相当額を設定する(サービス提供年月が平成 24 年 3 月以前:総費用額－給付率に基づく請求額)	◎	◎		◎	◎ ※8	◎ ※8	※10
18	上限月額調整(①②の内少ない数)		数値	6	利用者負担上限月額と利用者負担額②のうち少ないほうを設定する	◎	◎		◎			
19	A型減免	事業者減免額	数値	6	A型事業者減免額を設定	○						
20		減免後利用者負担額	数値	6	A型減免後の利用者負担額を設定	○						
21	調整後利用者負担額		数値	6	調整後利用者負担額を設定する	○	○		○			
22	上限額管理後利用者負担額		数値	6	上限額管理後利用者負担額を設定する	○	○		○			
23	決定利用者負担額		数値	6	算定した結果の利用者負担額を設定する(自治体助成分請求額を控除する前の利用者負担額である)	◎	◎		◎	◎ ※9	◎ ※9	
24	請求額	給付費	数値	10	給付費の請求額を設定	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
25		高額障害福祉サービス費	数値	10	高額障害福祉サービス費の請求額を設定する				○			
26		特別対策費	数値	10	サービス提供年月が平成 24 年 4 月以降は、新体系定着支援に係る請求額を設定 サービス提供年月が平成 21 年 10 月以降は、事業運営安定化および、移行時運営安定化に係る請求額を設定 サービス提供年月が平成 21 年 9 月以前は、特別対策費である激変緩和加算に係る請求額を設定	○	○		○			※13 ※14
27	自治体助成分請求額		数値	6	利用者負担額のうち自治体が助成する額を設定する	○	○		○			※4
28	特定障害者特別給付費	算定日額	数値	4	サービス種類ごとに算定する日額を設定する	○						※5
29		日数	数値	2	サービス種類ごとに算定する日数を設定する	○						※5
30		給付費請求額	数値	5	サービス種類ごとに給付費請求額を設定する	○	○					※5
31		実費算定額	数値	6	サービス種類ごとに実費算定額を設定する	○	○					※5

項番	項目名		属性 (※2)	バイト 数	内容	出力対象項目(※1)					備考	
						J121	J131	J141	J221	L121		
										定率 負担		定額 負担
32	利用 日 数 管 理 票	対象期間(開始)	コード値	6	利用日数の特例開始年月 (西暦年月 YYYYMM を設定 する)	○			○			※6 ※Y
33		対象期間(終了)	コード値	6	利用日数の特例終了年月 (西暦年月 YYYYMM を設定 する)	○			○			※6 ※Y
34		当月の利用日数	数値	2	当月の利用日数	○			○			※6
35		原則日数の総和	数値	3	対象期間における原則日数 の総和を設定する	○			○			※6
36	受付年月		コード値	6	請求受付年月(西暦年月 YYYYMM)を設定する	◎	◎	◎	◎	◎	◎	※Y
37	一次審査結果		コード値	1	一次審査結果を設定する	◎	◎	◎	◎	◎	◎	1:正常 2:警告 3:返戻 4:過誤 5:過誤 の取下 6:警告 (重度)

※1:出力対象項目 ◎:出力対象項目、○:請求内容により出力対象となる項目

△:事業所の設定状況により出力対象となる項目、空白:出力対象外項目

※2:「インタフェース仕様書 市町村編 I. 障害福祉サービス等2. 3. 1(4)入力識別番号一覧」参照。

※3:【サービス提供年月が平成25年4月以降の場合】

- 1 : 2以外の情報は1を設定する。
- 2 : 同一サービス種類で単位数単価が異なる場合、2を設定する。具体的には単位数単価が10円以外の地域に所在する事業所において、児童移行者に対して下記サービスを行った場合となる(サービス提供年月が令和6年3月以前の場合)。

- ①重度障害児支援加算
- ②重度重複障害児加算
- ③強度行動障害児特別支援加算
- ④自活訓練加算

【サービス提供年月が平成24年4月以降、平成25年3月以前の場合】

- 1 : 2および4以外の情報は1を設定する。
- 2 : 同一サービス種類で単位数単価が異なる場合、2を設定する。具体的には単位数単価が10円以外の地域に所在する事業所において、児童移行者に対して下記サービスを行った場合となる。

- ①重度障害児支援加算
- ②重度重複障害児加算
- ③強度行動障害児特別支援加算
- ④自活訓練加算

- 4 : 同一サービス種類で給付率が異なる場合(新体系定着支援に係る請求額)(※15)

【サービス提供年月が平成 21 年 10 月以降、平成 24 年 3 月以前の場合】

1 : 2、4 および 6 以外の情報は 1 を設定する。

2 : 同一サービス種類で単位数単価が異なる場合

例 1 : 単位数単価が 10 円以外の地域に所在する旧身体障害者療護施設において入所を行った場合で、遷延性意識障害者加算又は筋萎縮性側索硬化症等障害者加算がある場合、遷延性意識障害者加算又は筋萎縮性側索硬化症等障害者加算については、集計欄分類番号=2 で集計する。

例 2 : 単位数単価が 10 円以外の地域に所在する事業所において 1 枚の明細書に「旧指定特定身体障害者入所授産施設」における通所サービスおよび、「旧指定特定身体障害者通所授産施設」における通所サービスを集計する場合、「旧指定特定身体障害者入所授産施設」における通所サービスを集計欄分類番号=1 で集計する。また、「旧指定特定身体障害者通所授産施設」における通所サービスを集計欄分類番号=2 で集計する。1 枚の明細書にどちらか片方を集計する場合は、通常通り、集計欄分類番号=1 で集計する。

例 3 : 単位数単価が 10 円以外の地域に所在する事業所において 1 枚の明細書に「旧指定知的障害者入所更生施設」における通所サービスおよび、「旧指定知的障害者通所更生施設」における通所サービスを集計する場合、「旧指定知的障害者入所更生施設」における通所サービスを集計欄分類番号=1 で集計する。「旧指定知的障害者通所更生施設」における通所サービスを集計欄分類番号=2 で集計する。1 枚の明細書にどちらか片方を集計する場合は、通常通り、集計欄分類番号=1 で集計する。

4 : 同一サービス種類で給付率が異なる場合(事業運営安定化および、移行時運営安定化に係る請求額)(※15)

6 : 2 の例 2 および例 3 におけるパターンで「旧指定特定身体障害者通所授産施設」および「旧指定知的障害者通所更生施設」における事業運営安定化に係る請求額を集計欄分類番号=6 で集計する(「旧指定特定身体障害者入所授産施設」および「旧指定知的障害者入所更生施設」における事業運営安定化に係る請求額を集計欄分類番号=4 で集計することとなる)。(※15)

【サービス提供年月が平成 21 年 4 月以降 9 月以前の場合】

1 : 2、4 および 6 以外の情報は 1 を設定する。

2 : 同一サービス種類で単位数単価が異なる場合

例 1 : 単位数単価が 10 円以外の地域に所在する旧身体障害者療護施設において入所を行った場合で、遷延性意識障害者加算又は筋萎縮性側索硬化症等障害者加算がある場合、遷延性意識障害者加算又は筋萎縮性側索硬化症等障害者加算については、集計欄分類番号=2 で集計する。

例 2 : 単位数単価が 10 円以外の地域に所在する事業所において 1 枚の明細書に「旧指定特定身体障害者入所授産施設」における通所サービスおよび、「旧指定特定身体障害者通所授産施設」における通所サービスを集計する場合、「旧指定特定身体障害者入所授産施設」における通所サービスを集計欄分類番号=1 で集計する。また、「旧指定特定身体障害者通所授産施設」における通所サービスを集計欄分類番号=2 で集計する。1 枚の明細書にどちらか片方を集計する場合は、通常通り、集計欄分類番号=1 で集計する。

例 3 : 単位数単価が 10 円以外の地域に所在する事業所において 1 枚の明細書に「旧指定知的障害者入所更生施設」における通所サービスおよび、「旧指定知的障害者通所更生施設」における通所サービスを集計する場合、「旧指定知的障害者入所更生施設」における通所サービスを集計欄分類番号=1 で集計する。「旧指定知的障害者通所更生施設」における通所サービスを集計欄分類番号=2 で集計する。1 枚の明細書にどちらか片方を集計する場合は、通常通り、集計欄分類番号=1 で集計する。

4 : 同一サービス種類で給付率が異なる場合(特別対策事業の激変緩和加算)(※15)

6 : 2 の例 2 および例 3 におけるパターンで「旧指定特定身体障害者通所授産施設」および「旧指定知的障害者通所更生施設」における特別対策事業の激変緩和加算を集計欄分類番号=6 で集計する(「旧指定特定身体障害者入所授産施設」および「旧指定知的障害者入所更生施設」における特別対策事業の激変緩和加算を集計欄分類番号=4 で集計することとなる)。(※15)

【サービス提供年月が平成 21 年 3 月以前の場合】

1 : 2、3、4、5 および 6 以外の情報は 1 を設定する。

2 : 同一サービス種類で単位数単価が異なる場合

例 1 : 単位数単価が 10 円以外に所在する旧身体障害者療護施設において入所を行った場合で、遷延性意識障害者加算又は筋萎縮性側索硬化症等障害者加算がある場合、遷延性意識障害者加算又は筋萎縮性側索硬化症等障害者加算については、集計欄分類番号=2 で集計する。

例 2 : 単位数単価が 10 円以外に所在する事業所において 1 枚の明細書に「旧指定特定身体障害者入所授産施設」における通所サービスおよび、「旧指定特定身体障害者通所授産施設」における通所サービスを集計する場合、「旧指定特定身体障害者入所授産施設」における通所サービスを集計欄分類番号=1 で集計する。また、「旧指定特定身体障害者通所授産施設」における通所サービスを集計欄分類番号=2 で集計する。1 枚の明細書にどちらか片方を集計する場合は、通常通り、集計欄分類番号=1 で集計する。

例 3 : 単位数単価が 10 円以外に所在する事業所において 1 枚の明細書に「旧指定知的障害者入所更生施設」における通所サービスおよび、「旧指定知的障害者通所更生施設」における通所サービスを集計する場合、「旧指定知的障害者入所更生施設」における通所サービスを集計欄分類番号=1 で集計する。「旧指定知的障害者通所更生施設」における通所サービスを集計欄分類番号=2 で集計する。1 枚の明細書にどちらか片方を集計する場合は、通常通り、集計欄分類番号=1 で集計する。

3 : 同一サービス種類で給付率が異なる場合(介護給付費等の激変緩和加算)

4 : 同一サービス種類で給付率が異なる場合(特別対策事業の激変緩和加算)(※15)

5 : 2 の例 2 および例 3 におけるパターンで「旧指定特定身体障害者通所授産施設」および「旧指定知的障害者通所更生施設」における介護給付費等の激変緩和加算を集計欄分類番号=5 で集計する(「旧指定特定身体障害者入所授産施設」および「旧指定知的障害者入所更生施設」における介護給付費等の激変緩和加算を集計欄分類番号=3 で集計することとなる)。

6 :2 の例 2 および例 3 におけるパターンで「旧指定特定身体障害者通所授産施設」および「旧指定知的障害者通所更生施設」における特別対策事業の激変緩和加算を集計欄分類番号=6 で集計する(「旧指定特定身体障害者入所授産施設」および「旧指定知的障害者入所更生施設」における特別対策事業の激変緩和加算を集計欄分類番号=4 で集計することとなる)。(※15)

※4:自治体助成分請求額設定ルール

自治体助成分請求額の計算方法としては、国制度(利用者負担額調整など)を適用した後の決定利用者負担額に対してサービス種類ごとに定率を助成する方式とする。

自治体助成分請求額=決定利用者負担額×市町村助成率(小数点以下切捨)

例)生活介護と居宅介護のサービス提供を受ける利用者で、居宅介護の利用者負担額のうち半分を市町村が助成する場合

	生活介護	居宅介護	
決定利用者負担額	7,500	4,800	4,800(円) × 50%
自治体助成分請求額		2,400	

↓
 実際の利用者負担額は、7,500+4,800-2,400=9,900 となる。

※5:集計欄分類番号=1 のレコードのみに設定が必要である。

※6:利用日数管理票情報は、日中活動サービス(生活介護、旧法施設支援(通所)、自立訓練(機能訓練・生活訓練)、就労移行支援、就労継続支援)において利用日数の特例を利用する場合に、その対象期間中毎月設定する。集計欄分類番号=1 のレコードのみに設定が必要である。

※7:L121 地域生活支援事業明細書情報の場合、サービス提供年月が平成 24 年 4 月以降でも「請求額」と読み替えて使用する。

定率負担の場合の請求額=総費用額×給付率/100(小数点以下切捨)。

定額負担の場合の請求額=総費用額-給付率に基づく利用者負担額②。

※8:定率負担の場合の利用者負担額②=総費用額-給付率に基づく請求額。

定額負担の場合の利用者負担額②=サービスコードごとに設定された利用者負担額×そのサービスコードの回数

※9:利用者負担の上限調整を行うなどの理由で利用者負担額の調整が必要な場合には決定利用者負担額にて調整を行うこととする。

※10:法第三十一条に基づき、「1割相当額」よりも低い額を市町村が設定した場合は、「市町村が定める額」を設定する。

※11:L121 地域生活支援事業明細書情報の場合、サービス提供年月が平成 24 年 4 月以降でも給付率を設定する。

※12:地域定着支援において、体制確保のみの場合は、「0」を設定する。

※13:サービス提供年月が平成 25 年 4 月以降は、設定しない。

※14:受付年月が平成 25 年 12 月以降は、設定しない。

※15:受付年月が平成 25 年 12 月以降使用しない。

※B:「インタフェース仕様書 市町村編 1. 障害福祉サービス等 2. 2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1. 4 コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1. 5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1. 3 表記法」参照。

⑤ 契約情報レコード（複数レコード）

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	出力対象項目 (※1)		備考
					J121	J221	
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	◎	※B
2	入力識別番号	英数	4	入力元の交換情報識別番号を設定する	◎	◎	※2
3	レコード種別コード	コード値	2	05を設定する(契約情報レコード)	◎	◎	
4	整理番号	コード値	10	整理番号を設定する			
5	サービス提供年月	コード値	6	サービスを提供した年月(西暦年月 YYYYMMを設定する)	◎	◎	※Y
6	市町村番号	コード値	6	受給者証に記載された市町村番号(チェック ケジツ1桁含む)	◎	◎	※C
7	事業所番号	英数	10	サービスを提供した事業所番号	◎	◎	※C
8	受給者証番号	英数	10	受給者証に記載されている受給者証番号	◎	◎	※C
9	決定サービスコード	英数	6	決定サービスコード6桁を設定する	◎	◎	※C
10	契約支給量	数値	5	整数部上3桁、小数部下2桁を設定する 100.5時間→10050 12日→01200(または1200) 5回→00500(または500)	◎	◎	※3
11	契約開始年月日	コード値	8	契約を開始した年月日(西暦年月日 YYYYMMDDを設定する)	◎	◎	※4 ※Y
12	契約終了年月日	コード値	8	契約を終了した年月日(西暦年月日 YYYYMMDDを設定する)	○	○	※4 ※Y
13	事業者記入欄番号	数値	2	受給者証の事業者記入欄番号を設定する	◎	◎	※5
14	受付年月	コード値	6	請求受付年月(西暦年月 YYYYMM)を設定する	◎	◎	※Y
15	一次審査結果	コード値	1	一次審査結果を設定する	◎	◎	1:正常 2:警告 3:返戻 4:過誤 5:過誤の取下 6:警告(重度)

※1:出力対象項目 ◎:出力対象項目、○:請求内容により出力対象となる項目

△:事業所の設定状況により出力対象となる項目、空白:出力対象外項目

※2:「インタフェース仕様書 市町村編 1. 障害福祉サービス等 2. 3. 1(4)入力識別番号一覧」参照。

※3:契約支給量には、受給者証の事業者記入欄に記載した契約支給量を設定する。また、短期入所においては受給者証の事業者記入欄に記載した当該月における直近の実績日数を設定する。

※4:契約開始年月日、契約終了年月日には、受給者証の事業者記入欄に記載した契約日、サービス提供終了日を設定する。また、短期入所においては、受給者証の事業者記入欄に記載した当該月における直近の実施日を設定する。

※5:受給者証の事業者記入欄に記載した欄番号を設定する。短期入所においては、当該月における直近の欄番号を設定する。

※B:「インタフェース仕様書 市町村編 1. 障害福祉サービス等 2. 2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1. 4 コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1. 5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1. 3 表記法」参照。

⑥ 一次審査済サービス利用計画作成費請求書／一次審査済計画相談支援給付費請求書
 ／一次審査済特例計画相談支援給付費請求書情報 明細情報レコード（複数レコード）

項番	項目名		属性 (※Z)	バイト 数	内容	出力対象項目 (※1)	備考
						J311,J312,J321	
1	交換情報識別番号		英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	※B
2	入力識別番号		英数	4	入力元の交換情報識別番号を設定する	◎	※2
3	レコード種別コード		コード値	2	02を設定する(明細情報レコード)	◎	
4	サービス提供年月		コード値	6	サービスを提供した年月(西暦年月 YYYYMMを設定する)	◎	※Y
5	市町村番号		コード値	6	受給者証に記載された市町村番号(チェック ジット1桁含む)	◎	※C
6	事業所番号		英数	10	サービスを提供した事業所番号	◎	※C
7	項番		数値	4	1からの連番を設定する	◎	
8	受給者証番号		英数	10	受給者証に記載されている受給者証番号	◎	※C
9	支給決定者氏名カナ		英数	25	支給決定者カナ氏名	△	
10	支給決定児童氏名カナ		英数	25	支給決定児童カナ氏名	△	
11	モニタリング日		コード値	8	サービス利用支援の場合は計画作成日、継続 サービス利用支援の場合は直近のモニタリング 日を設定する。ただし、同一月内にサービス利 用支援と継続サービス利用支援の両方を実施し た場合には直近のモニタリング日を設定する。 (西暦年月日 YYYYMMDD を設定する)	○	※Y
12	請求 額 計 算 欄	サービスコード	英数	6	「520000」を設定	◎	※C ※3
13		単位数	数値	4	利用者ごとの単位数を設定	◎	
14		請求額	数値	6	利用者ごとの請求額を設定 (小数点以下切捨て)	◎	
15	単位数単価		数値	5	整数部2桁、小数部3桁の半角数字8.5円 の場合、08500(または8500)を設定する	◎	
16	受付年月		コード値	6	請求受付年月(西暦年月 YYYYMM)を設定 する	◎	※Y
17	一次審査結果		コード値	1	一次審査結果を設定する	◎	1:正常 2:警告 3:返戻 4:過誤 5:過誤 の取下 6:警告 (重度)

※1:出力対象項目 ◎:出力対象項目、○:請求内容により出力対象となる項目

△:事業所の設定状況により出力対象となる項目、空白:出力対象外項目

※2:「インタフェース仕様書 市町村編 I. 障害福祉サービス等2. 3. 1(4)入力識別番号一覧」参照。

※3: サービス提供年月が平成 30 年 3 月以前の場合、サービスコードを設定する。

※B:「インタフェース仕様書 市町村編 I. 障害福祉サービス等 2. 2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1. 4 コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1. 5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1. 3 表記法」参照。

⑦ 一次審査済計画相談支援給付費請求書／一次審査済特例計画相談支援給付費請求書
 情報 サービス情報レコード（複数レコード）

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	出力対象 項目(※1)	備考
					J312、J321	
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	※B
2	入力識別番号	英数	4	入力元の交換情報識別番号を設定する	◎	※2
3	レコード種別コード	コード 値	2	03を設定する(サービス情報レコード)	◎	
4	サービス提供年月	コード 値	6	サービスを提供した年月(西暦年月 YYYYMMを設定する)	◎	※Y
5	市町村番号	コード 値	6	受給者証に記載された市町村番号(チェック デジット1桁含む)	◎	※C
6	事業所番号	英数	10	サービスを提供した事業所番号	◎	※C
7	受給者証番号	英数	10	受給者証に記載されている受給者証番号	◎	※C
8	サービスコード	英数	6	サービスコード6桁	◎	※C
9	単位数	数値	6	サービスコードごとの単位数	◎	
10	回数	数値	3	サービスコードごとの回数	◎	
11	サービス単位数	数値	9	サービスコードごとの算定額	◎	
12	摘要	漢字	100	サービスコードごとの摘要	○	
13	受付年月	コード 値	6	請求受付年月(西暦年月 YYYYMM)を設 定する	◎	※Y
14	一次審査結果	コード 値	1	一次審査結果を設定する	◎	1:正常 2:警告 3:返戻 4:過誤 5:過誤 の取下 6:警告 (重度)

※1:出力対象項目 ◎:出力対象項目、○:請求内容により出力対象となる項目

△:事業所の設定状況により出力対象となる項目、空白:出力対象外項目

※2:「インタフェース仕様書 市町村編 1. 障害福祉サービス等 2. 3. 1(4)入力識別番号一覧」参照。

※B 「インタフェース仕様書 事業所編 1. 2. 2 インタフェース一覧」を参照のこと。

※C 「インタフェース仕様書 共通編 1. 4 コード一覧」参照。

※Y 「インタフェース仕様書 共通編 1. 5 留意事項」参照。

※Z 「インタフェース仕様書 共通編 1. 3 表記法」参照。

⑧ 一次審査済サービス提供実績記録票情報 基本情報レコード

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	備考	
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	※B	
2	入力識別番号	英数	4	入力元の交換情報識別番号を設定する	※1	
3	レコード種別コード	コード値	2	01 を設定する(基本情報レコード)		
4	サービス提供年月	コード値	6	サービスを提供した年月(西暦年月 YYYYMMを設定する)	※Y	
5	市町村番号	コード値	6	受給者証に記載された市町村番号(チェックデ ジット1桁含む)	※C	
6	事業所番号	英数	10	サービスを提供した事業所番号	※C	
7	受給者証番号	英数	10	受給者証に記載されている受給者証番号	※C	
8	様式種別番号	コード値	4	様式番号2桁、枝番2桁を設定	※2	
9	補足給付関係情報	補足給付適用の有無	コード値	1	1:無し 2:有り	
10		補足給付額(円/日)	数値	4	補足給付適用の有無が有りの場合に、一 日単位の補足給付額を設定	
11		食費の単価 朝食 (円/日)	数値	5	補足給付適用の有無が有りの場合に、朝 食の単価を設定(契約が毎食毎の場合)	
12		食費の単価 昼食 (円/日)	数値	5	補足給付適用の有無が有りの場合に、昼 食の単価を設定(契約が毎食毎の場合)	
13		食費の単価 夕食 (円/日)	数値	5	補足給付適用の有無が有りの場合に、夕 食の単価を設定(契約が毎食毎の場合)	
14		食費の単価 一日 (円/日)	数値	5	補足給付適用の有無が有りの場合に、一 日単位の単価を設定(契約が1日単位の場合)	
15		光熱水費の単価 一日 (円/日)	数値	6	補足給付適用の有無が有りの場合に、日 単位の光熱水費単価を設定 (契約が一日単位の場合)	
16		光熱水費の単価 一月 (円/月)	数値	6	補足給付適用の有無が有りの場合に、一 月単位の光熱水費単価を設定 (契約が一月単位の場合)	
17	合計1	内訳 100%	数値	5	居宅介護(身体介護)において、初任者研 修課程修了者等による実績時間数(時間) を整数部3桁+小数部2桁で設定。例:99.5 時間→09950(または 9950)	※3 ※10
18		内訳 70%	数値	5	居宅介護(身体介護)において、基礎研修 課程修了者等による実績時間数(時間)を 整数部3桁+小数部2桁で設定。例:99.5 時間→09950(または 9950)	※4 ※11
19		内訳 重訪	数値	5	居宅介護(身体介護)において、重度訪問 介護研修修了者による時間数(時間)を整 数部3桁+小数部2桁で設定。例:99.5時 間→09950(または 9950)	

項番	項目名		属性 (※Z)	バイト 数	内容	備考
20	合計 1	合計 算定時間数計	数値	5	居宅介護(身体介護)、行動援護、重度訪問介護、共同生活援助(受託居宅介護サービス費)、生活介護において、算定時間数(時間)の合計を整数部3桁+小数部2桁で設定。例:99.5時間→09950(または9950)	※15
21	合計 2	内訳 100%	数値	5	居宅介護(通院介護(伴う))において、初任者研修課程修了者等の実績時間数を設定。 同行援護(伴う)において、初任者研修課程修了者等、または初任者研修課程修了者等(通訳)の実績時間数を設定。 実績時間数(時間)は整数部3桁+小数部2桁で設定。例:99.5時間→09950(または9950)	※3 ※12
22		内訳 70%	数値	5	居宅介護(通院介護(伴う))、同行援護(伴う)において、基礎研修課程修了者等による実績時間数(時間)を整数部3桁+小数部2桁で設定。例:99.5時間→09950(または9950)	※4 ※12
23		内訳 重訪	数値	5	居宅介護(通院介護(伴う))において、重度訪問介護研修修了者による時間数(時間)を整数部3桁+小数部2桁で設定。例:99.5時間→09950(または9950)	
24		合計 算定時間数計	数値	5	居宅介護(通院介護(伴う))、同行援護(伴う)において、算定時間数(時間)の合計を整数部3桁+小数部2桁で設定。例:99.5時間→09950(または9950)	※12
25	合計 3	内訳 100%	数値	5	居宅介護(家事援助)において、初任者研修課程修了者等の実績時間数を設定。 同行援護において、初任者研修課程修了者等、または初任者研修課程修了者等(通訳)の実績時間数を設定。 実績時間数(時間)は整数部3桁+小数部2桁で設定。例:99.25時間→09925(または9925)	※3
26		内訳 90%	数値	5	居宅介護(家事援助)において、基礎研修課程修了者等、または重度訪問介護研修修了者の実績時間数を設定。 同行援護において、基礎研修課程修了者等、基礎研修課程修了者等(通訳)、または盲ろう者向けの通訳・介助員の実績時間数を設定。 実績時間数(時間)は整数部3桁+小数部2桁で設定。例:99.25時間→09925(または9925)	※4
27		合計 算定時間数計	数値	5	居宅介護(家事援助)、同行援護において、算定時間数(時間)の合計を整数部3桁+小数部2桁で設定。例:99.25時間→09925(または9925)	
28	合計 4	内訳 100%	数値	5	居宅介護(通院介護(伴ず))において、初任者研修課程修了者等の実績時間数を設定。 同行援護(伴ず)において、初任者研修課程修了者等、または初任者研修課程修了者等(通訳)の実績時間数を設定。 実績時間数(時間)は整数部3桁+小数部2桁で設定。例:99.5時間→09950(または9950)	※3 ※12
29		内訳 90%	数値	5	居宅介護(通院介護(伴ず))において、基礎研修課程修了者等、または重度訪問介護研修者の実績時間数を設定。 同行援護(伴ず)において、基礎研修課程修了者等、基礎研修課程修了者(通訳)、または盲ろう者向け通訳・介助員の実績時間数を設定。 実績時間数(時間)は整数部3桁+小数部2桁で設定。例:99.5時間→09950(または9950)	※4 ※12
30		合計 算定時間数計	数値	5	居宅介護(通院介護(伴ず))、同行援護(伴ず)において、算定時間数(時間)の合計を整数部3桁+小数部2桁で設定。例:99.5時間→09950(または9950)	※12

項番	項目名	属性 (※2)	バイト 数	内容	備考
31	合計5 内訳 100%	数値	3	居宅介護(通院等乗降介助)において、初任者研修課程修了者等による実績回数を設定	※3
32		数値	3	居宅介護(通院等乗降介助)において、基礎研修課程修了者等、または重度訪問介護研修修了者による実績回数を設定	※4
33		数値	3	居宅介護(通院等乗降介助)において、算定回数の合計を設定	
34	提供実績の合計 算定 移動介護分	数値	3	移動介護の時間数(時間)を整数部 2 桁＋小数部 1 桁で設定(例:10.5 時間→105)。移動介護の時間数(時間)が 100 時間を超える場合は 999 を設定(例:100 時間→999)。	※5
35		数値	2	片道単位の送迎回数を設定	
36		数値	2	家庭連携加算のサービス提供回数を設定	
37		数値	2	家庭連携加算の算定回数を設定	
38		数値	2	算定日数の合計を設定	
39		数値	2	共同生活援助、宿泊型自立訓練において、夜間支援等体制加算の算定回数を設定。	※6
40		数値	2	日中支援加算のサービス提供回数を設定	
41		数値	2	日中支援加算の算定回数を設定	
42		数値	2	通所型の回数を設定	
43		数値	2	訪問型 1 時間未満の回数を設定 ただし、訪問型(視覚)は合計しない	
44		数値	2	訪問型 1 時間以上の回数を設定 ただし、訪問型(視覚)は合計しない	
45		数値	2	短期滞在加算の回数を設定	
46		数値	2	食事提供加算の提供回数を設定	
47		数値	2	加算を算定する回数を設定	
48		数値	2	入院時支援特別加算のサービス提供回数の合計を設定	
49		数値	2	入院時支援特別加算の算定回数の合計を設定	
50		数値	2	自立生活支援加算(Ⅱ)の回数の合計を設定	※16
51		数値	2	自活訓練加算の回数を設定	
52		数値	2	訪問支援特別加算のサービス提供回数の合計を設定	
53		数値	2	訪問支援特別加算の算定回数の合計を設定	

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	備考
54	施設外支援 当月(日)	数値	2	就労移行支援において、当月の移行準備支援体制加算を行った日数を設定 就労継続支援において、当月の施設外支援を行った日数を設定	※7
55	施設外支援 累計 (日/180日)	数値	3	就労移行支援において、移行準備支援体制加算の累計日数を設定 就労継続支援において、施設外支援の累計日数を設定	※8
56	帰宅時支援加算(回) (サービス提供回数)	数値	2	帰宅時支援加算のサービス提供回数の合計を設定	
57	帰宅時支援加算(回) (算定回数)	数値	2	帰宅時支援加算の算定回数の合計を設定	
58	朝食(回)	数値	2	補足給付適用の有無が有りの場合に、朝食の合計回数を設定	
59	昼食(回)	数値	2	補足給付適用の有無が有りの場合に、昼食の合計回数を設定	
60	夕食(回)	数値	2	補足給付適用の有無が有りの場合に、夕食の合計回数を設定	
61	光熱水費(回)	数値	2	補足給付適用の有無が有りの場合に、光熱水費を徴収する日数を設定	
62	各小計 食事(円)	数値	7	補足給付適用の有無が有りの場合に、単価と算定回数から食費の合計を計算し設定する	
63	各小計 光熱水費(円)	数値	7	補足給付適用の有無が有りの場合に、単価と算定回数から光熱水費の合計を計算し設定する1月単位の契約の場合は1月の額を設定する。	
64	実費合計額(円)	数値	8	補足給付適用の有無が有りの場合に、食費、光熱水費の小計を合計し設定する	
65	入所時特別支援加算 利用開始日(年月日)	コード値	8	利用開始日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	※Y
66	30日目(年月日)	コード値	8	30日目(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	※Y
67	当月算定日数(日)	コード値	2	入所時特別支援加算を算定した日数を設定	
68	退所時特別支援加算 入所中算定日(年月日)	コード値	8	入所中算定日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	※Y
69	退所日(年月日)	コード値	8	退所日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	※Y
70	退所後算定日(年月日)	コード値	8	退所後算定日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	※Y
71	初期加算 利用開始日(年月日)	コード値	8	利用開始日(YYYYMMDD)を設定	※Y
72	30日目(年月日)	コード値	8	30日目(YYYYMMDD)を設定	※Y
73	当月算定日数(日)	数値	2	日数を設定	

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	備考	
74	地域移行加算	入所中算定日(年月日)	コード値	8	施設入所支援、宿泊型自立訓練において、地域移行加算の入所中算定日(YYYYMMDD)を設定 共同生活援助において、自立生活支援加算の入居中算定日(YYYYMMDD)を設定	※Y
75		退所日(年月日)	コード値	8	施設入所支援、宿泊型自立訓練において、退所日(YYYYMMDD)を設定 共同生活援助において、退居日(YYYYMMDD)を設定 地域移行支援において、退院・退所日(YYYYMMDD)を設定	※Y
76		退所後算定日(年月日)	コード値	8	施設入所支援、宿泊型自立訓練において、地域移行加算の退所後算定日(YYYYMMDD)を設定 共同生活援助において、自立生活支援加算(Ⅱ)の退居後算定日(YYYYMMDD)を設定	※Y ※16
77	重度包括	実績単位数(単位)	数値	6	当月の実績単位数を設定	
78		実績割合(%)	数値	4	当月の実績割合を整数部 3 桁+小数部 1 桁を設定。例:99.5%→0995(または 995)	
79		支給決定量(単位)	数値	6	受給者証の支給決定量を設定	
80		報酬請求額(円)	数値	7	当月の報酬請求額を設定	
81		利用者負担上限月額(円)	数値	6	受給者証の利用者負担上限月額を設定	
82		利用者負担額(円)	数値	6	当月の利用者負担額を設定	
83		共同生活援助合計日数	数値	2	共同生活援助の合計日数を設定	※9
84		短期入所合計日数	数値	2	短期入所の合計日数を設定	
85		その他サービス合計時間数	数値	5	その他サービスの合計時間数(時間)を整数部 3 桁+小数部 2 桁を設定。例:99.5 時間→09950(または 9950)	
86		当該月の日数	数値	2	当該月の日数を設定	
87	サービス担当者会議開催日	コード値	8	サービス担当者会議開催日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	※Y	
88	(様式3-2)集計欄 重度訪問介護	第1時間帯 早朝	数値	3	第1時間帯の早朝時間数を設定	
89		第1時間帯 日中	数値	3	第1時間帯の日中時間数を設定	
90		第1時間帯 夜間	数値	3	第1時間帯の夜間時間数を設定	
91		第1時間帯 深夜	数値	3	第1時間帯の深夜時間数を設定	
92		第2時間帯 早朝	数値	3	第2時間帯の早朝時間数を設定	
93		第2時間帯 日中	数値	3	第2時間帯の日中時間数を設定	
94		第2時間帯 夜間	数値	3	第2時間帯の夜間時間数を設定	
95		第2時間帯 深夜	数値	3	第2時間帯の深夜時間数を設定	

項番	項目名	属性 (※2)	バイト 数	内容	備考	
96	重度訪問介護 様式3-2 集計欄	第3時間帯 早朝	数値	3	第3時間帯の早朝時間数を設定	
97		第3時間帯 日中	数値	3	第3時間帯の日中時間数を設定	
98		第3時間帯 夜間	数値	3	第3時間帯の夜間時間数を設定	
99		第3時間帯 深夜	数値	3	第3時間帯の深夜時間数を設定	
100		第4時間帯 早朝	数値	3	第4時間帯の早朝時間数を設定	
101		第4時間帯 日中	数値	3	第4時間帯の日中時間数を設定	
102		第4時間帯 夜間	数値	3	第4時間帯の夜間時間数を設定	
103		第4時間帯 深夜	数値	3	第4時間帯の深夜時間数を設定	
104		第5時間帯 早朝	数値	3	第5時間帯の早朝時間数を設定	
105		第5時間帯 日中	数値	3	第5時間帯の日中時間数を設定	
106		第5時間帯 夜間	数値	3	第5時間帯の夜間時間数を設定	
107		第5時間帯 深夜	数値	3	第5時間帯の深夜時間数を設定	
108		第6時間帯 早朝	数値	3	第6時間帯の早朝時間数を設定	
109		第6時間帯 日中	数値	3	第6時間帯の日中時間数を設定	
110	第6時間帯 夜間	数値	3	第6時間帯の夜間時間数を設定		
111	第6時間帯 深夜	数値	3	第6時間帯の深夜時間数を設定		
112	施設種類	英数	2	設定しない		
113	提供実績の合計2	緊急時対応加算(回)	数値	2	緊急時対応加算の回数の合計を設定	
114		初回加算(回)	数値	2	初回加算の回数の合計を設定	
115		福祉専門職員等連携加算(回)	数値	2	福祉専門職員等連携加算の回数の合計を設定	
116		行動障害支援連携加算(回)	数値	2	行動障害支援連携加算の回数の合計を設定	
117		行動障害支援指導連携加算(回)	数値	2	行動障害支援指導連携加算の回数の合計を設定	
118		医療連携体制加算(回)	数値	2	医療連携体制加算の算定回数の合計を設定	
119		緊急短期入所受入加算(回)	数値	2	緊急短期入所受入加算の回数の合計を設定	
120		単独型加算(一定の条件を満たす場合)(回)	数値	2	単独型加算(一定の条件を満たす場合)の回数の合計を設定	
121		重度障害者支援加算(一定の条件を満たす場合)(回)	数値	2	重度障害者支援加算(一定の条件を満たす場合)の回数の合計を設定	
122		家族支援加算(回)	数値	2	設定しない	
123		同行支援(回)	数値	2	自立生活援助において、同行支援加算の回数の合計を設定	
124		特別地域加算(回)	数値	2	特別地域加算の回数の合計を設定	
125		低所得者利用加算(回)	数値	2	低所得者利用加算の回数の合計を設定	
126		体験利用支援加算(回)	数値	2	体験利用支援加算の算定回数の合計を設定	
127	定員超過特例加算(回)	数値	2	定員超過特例加算の算定回数の合計を設定		

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	備考	
128	提供実績の合計2	通勤訓練加算(回)	数値	2	通勤訓練加算の回数の合計を設定	
129		地域移行加算(回)	数値	2	地域移行加算の回数の合計を設定	
130		地域移行促進加算(回)	数値	2	地域移行促進加算の回数の合計を設定	※17
131		住居外利用(日)	数値	2	住居外利用の日数の合計を設定	
132	合計1	内訳 生活援助	数値	5	設定しない	
133	合計2	内訳 90%	数値	5	同行援護(伴う)において、基礎研修課程修了者等(通訳)、または盲ろう者向け通訳・介助員による実績時間数(時間)を整数部3桁+小数部2桁で設定。例:99.5時間→09950(または9950)	※12
134		内訳 生活援助	数値	5	設定しない	
135	合計3	内訳 生活援助	数値	5	設定しない	
136	合計4	内訳 生活援助	数値	5	設定しない	
137	合計5	内訳 生活援助	数値	5	設定しない	
138	重度包括	共同生活援助合計単位数	数値	6	共同生活援助の合計単位数を設定	
139		短期入所合計単位数	数値	6	短期入所の合計単位数を設定	
140		その他サービス合計単位数	数値	6	その他サービスの合計単位数を設定	
141	移行支援加算 保育・教育等	移行日(年月日)	コード値	8	設定しない	
142		移行後算定日(年月日)	コード値	8	設定しない	
143	移行支援加算 通所施設	移行日(年月日)	コード値	8	設定しない	
144		算定日(年月日)	コード値	8	設定しない	

項番	項目名	属性 (※2)	バイト 数	内容	備考
145	緊急時支援加算(回)	数値	2	緊急時支援加算の回数の合計を設定	
146	支援計画会議実施加算(回)	数値	2	支援計画会議実施加算の回数の合計を設定	※13
147	定着支援連携促進加算(回)	数値	2	定着支援連携促進加算の回数の合計を設定	※14
148	移動介護緊急時支援加算(回)	数値	2	移動介護緊急時支援加算の回数の合計を設定	
149	日常生活支援情報提供加算(回)(サービス提供回数)	数値	2	日常生活支援情報提供加算のサービス提供回数の合計を設定	
150	日常生活支援情報提供加算(回)(算定回数)	数値	2	日常生活支援情報提供加算の算定回数の合計を設定	
151	地域居住支援体制強化推進加算(回)(サービス提供回数)	数値	2	地域居住支援体制強化推進加算のサービス提供回数の合計を設定	
152	地域居住支援体制強化推進加算(回)(算定回数)	数値	2	地域居住支援体制強化推進加算の算定回数の合計を設定	
153	地域協働加算(回)	数値	2	地域協働加算の回数の合計を設定	
154	支援レポート共有日(年月日)	コード値	8	支援レポートを作成し、関係者間で共有した日(YYYYMMDD)を設定	※Y
155	入院開始日(年月日)	コード値	8	地域移行支援において、退院・退所月加算の入院開始日(YYYYMMDD)を設定	※Y
156	移行支援住居入居日(年月日)	コード値	8	移行支援住居に入居した日(YYYYMMDD)を設定	※Y
157	集中的支援加算 支援開始日(年月日)	コード値	8	集中的支援加算の算定対象となる支援を開始した日(YYYYMMDD)を設定	※Y
158	有資格者支援加算(回)	数値	2	有資格者支援加算の回数の合計を設定	
159	通院支援加算(回)	数値	2	通院支援加算の回数の合計を設定	
160	入浴支援加算(回)	数値	2	入浴支援加算の回数の合計を設定	
161	喀痰吸引等実施加算(回)	数値	2	喀痰吸引等実施加算の回数の合計を設定	
162	専門的支援加算(支援実施時)(回)	数値	2	設定しない	
163	通所自立支援加算(回)	数値	3	設定しない	
164	子育てサポート加算(回)	数値	2	設定しない	
165	訪問支援員特別加算(回)	数値	2	設定しない	
166	多職種連携支援加算(回)	数値	2	設定しない	
167	強度行動障害児支援加算(支援実施時)(回)	数値	2	設定しない	
168	集中的支援加算(回)	数値	2	集中的支援加算の回数の合計を設定	
169	緊急時受入加算(回)	数値	2	緊急時受入加算の回数の合計を設定	

項番	項目名	属性 (※2)	バイト 数	内容	備考	
170	提供実績 の合計 4	自立生活支援加算(Ⅰ)(回)	数値	2	自立生活支援加算(Ⅰ)の回数の合計を設定	
171		延長支援加算(回)	数値	2	設定しない	
172		要支援児童加算(Ⅱ)(回)	数値	2	設定しない	
173		自立サポート加算(回)	数値	2	設定しない	
174	受付年月	コード値	6	請求受付年月(西暦年月 YYYYMM)を設定する	※Y	
175	一次審査結果	コード値	1	一次審査結果を設定する	1:正常 2:警告 3:返戻 6:警告 (重度)	

※1:「インタフェース仕様書 市町村編 I. 障害福祉サービス等2. 3. 1(4)入力識別番号一覧」参照。

※2:様式番号については「インタフェース仕様書 サービス事業所編 1. 2. 3. 6 サービス提供実績記録票情報 (4)様式と様式種別番号の対応」を参照。また、様式番号に対応する出力対象項目については「インタフェース仕様書 サービス事業所編 1. 2. 3. 6 サービス提供実績記録票情報 (5)入力必須項目と様式の対応表(基本情報レコード)」を参照。

※3:サービス提供年月が平成25年3月以前の場合、「初任者研修課程終了者等」は「1・2級ヘルパー等」と読み替えて使用する。

※4:サービス提供年月が平成25年3月以前の場合、「基礎研修課程終了者等」は「3級ヘルパー等」と読み替えて使用する。

※5:サービス提供年月が平成21年3月以前は、移動介護の時間数(時間)を整数部3桁で設定する。

※6:サービス提供年月が平成24年3月以前の場合、共同生活介護において、夜間支援体制加算の回数を設定する。共同生活援助において、夜間防災体制加算の回数を設定する。

サービス提供年月が平成24年4月以降、平成26年3月以前は、共同生活介護において、夜間支援体制加算の算定回数を設定する。共同生活援助、宿泊型自立訓練において、夜間防災・緊急時支援体制加算の算定回数を設定する。同一日に夜間防災・緊急時支援体制加算(Ⅰ)と(Ⅱ)を算定する場合は、1回とカウントする。

サービス提供年月が平成26年4月以降、平成27年3月以前は、共同生活援助において、夜間支援体制加算の算定回数を設定する。宿泊型自立訓練において、夜間防災・緊急時支援体制加算の算定回数を設定する。同一日に夜間防災・緊急時支援体制加算(Ⅰ)と(Ⅱ)を算定する場合は、1回とカウントする。

※7:サービス提供年月が平成24年3月以前は、就労移行支援において、当月の施設外支援を行った日数を設定する。

サービス提供年月が平成24年4月以降、令和3年3月以前は、就労移行支援において、当月の移行準備支援体制加算(Ⅰ)を行った日数を設定する。就労継続支援において、当月の施設外支援を行った日数を設定する。

- ※8: サービス提供年月が平成24年3月以前は、就労移行支援において、累計の施設外支援の日数を設定する。
サービス提供年月が平成24年4月以降、令和3年3月以前は、就労移行支援において、移行準備支援体制加算(Ⅰ)の累計日数を設定する。就労継続支援において、施設外支援の累計日数を設定する。
- ※9: サービス提供年月が平成26年3月以前は、共同生活介護の合計日数を設定する。
- ※10: サービス提供年月が平成27年3月以前は、居宅介護(身体介護)、行動援護において、初任者研修課程修了者等による実績時間数(時間)を整数部3桁+小数部2桁で設定する。
- ※11: サービス提供年月が平成27年3月以前は、居宅介護(身体介護)、行動援護において、基礎研修課程修了者等、減算対象ヘルパー等による実績時間数(時間)を整数部3桁+小数部2桁で設定する。
- ※12: サービス提供年月が令和1年10月以降は、同行援護(伴う)、または同行援護(伴ず)の場合、設定しない。
- ※13: サービス提供年月が令和6年4月以降の場合、「支援計画会議実施加算」は「地域連携会議実施加算」と読み替えて使用する。
- ※14: サービス提供年月が令和6年4月以降の場合、「定着支援連携促進加算」は「地域連携会議実施加算」と読み替えて使用する。
- ※15: サービス提供年月が令和6年3月以前は、居宅介護(身体介護)、行動援護、重度訪問介護、共同生活援助(受託居宅介護サービス費)において、算定時間数(時間)の合計を整数部3桁+小数部2桁で設定する。
例: 99.5時間→09950(または9950)
- ※16: サービス提供年月が令和6年3月以前の場合、「自立生活支援加算(Ⅱ)」は「自立生活支援加算」と読み替えて使用する。
- ※17: サービス提供年月が令和6年3月以前の場合、「地域移行促進加算」は「体験宿泊支援加算」と読み替えて使用する。
- ※B: 「インタフェース仕様書 市町村編 1. 障害福祉サービス等 2. 2 インタフェース一覧」参照。
- ※C: 「インタフェース仕様書 共通編 1. 4 コード一覧」参照。
- ※Y: 「インタフェース仕様書 共通編 1. 5 留意事項」参照。
- ※Z: 「インタフェース仕様書 共通編 1. 3 表記法」参照。

⑨ 一次審査済サービス提供実績記録票情報 明細情報レコード（複数レコード）

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	※B
2	入力識別番号	英数	4	入力元の交換情報識別番号を設定する	※1
3	レコード種別コード	コード値	2	02を設定する(明細情報レコード)	
4	サービス提供年月	コード値	6	サービスを提供した年月(西暦年月 YYYYMM を設定する)	※Y
5	市町村番号	コード値	6	受給者証に記載された市町村番号(チェックデジット 1桁含む)	※C
6	事業所番号	英数	10	サービスを提供した事業所番号	※C
7	受給者証番号	英数	10	受給者証に記載されている受給者証番号	※C
8	様式種別番号	コード値	4	様式番号 2桁、枝番 2桁を設定 様式3-1の場合、0301を設定	※2
9	提供通番	数値	3	居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、共同生活援助(受託居宅介護サービス費)において、複数の明細情報レコード(サービス提供時間)が一連のサービス提供であることを識別するための番号	※3
10	日付	コード値	2	日を設定(短期入所の場合、サービス提供を行った全ての日を設定する)	
11	サービス提供回数	数値	2	日付の中でサービスを提供した順を設定	※4
12	サービス内容	英数	6	居宅介護、同行援護、および重度包括のサービス種別を判定する為に、決定コード 6桁を設定	
13	ヘルパー資格	コード値	2	資格要件対象のサービスのみ設定 居宅介護(11:初任者等 12:基礎等 13:重訪) 同行援護(11:初任者等 12:基礎等 15:初任者等(通訳) 16:基礎等(通訳) 17:通訳) 行動援護(21:初任者等 22:減算)	※7 ※10 ※19 ※20
14	運転フラグ	コード値	1	運転を表す場合、1を設定	
15	開始時間	数値	4	開始時間を数字 4桁で設定 例)10:00→1000	
16	終了時間	数値	4	終了時間を数字 4桁で設定 例)11:00→1100	
17	算定時間数	数値	4	居宅介護、重度訪問介護、行動援護、重度包括、同行援護、共同生活援助(受託居宅介護サービス費)、生活介護において、算定時間数(時間)を設定(整数部 2桁+小数部 2桁を設定、例:10.5時間→1050)	※30
18	乗降(回数)	数値	2	乗降介助の回数を設定	
19	移動	数値	2	重度訪問介護の移動に係る算定時間数(時間)を整数部1桁+小数部1桁で設定(例:3時間→30)。	※11
20	派遣人数	数値	1	通常は'1'を設定 同一時間に 2人ヘルパーでサービス提供を行った場合'2'を設定	
21	前月からの継続サービス	コード値	1	居宅介護、同行援護において、前月から継続したサービス提供を行った場合、1を設定する	
22	送迎加算 往	数値	1	送迎(往路)を行った回数を設定	
23	送迎加算 復	数値	1	送迎(復路)を行った回数を設定	

項番	項目名	属性 (※2)	単 位 数	内容	備考
24	家庭連携加算 (サービス提供時間数)	数値	4	実際に支援に要した時間数(時間)を設定(整数部 2桁+小数部2桁を設定、例:1.5時間→0150(また は150))	
25	家庭連携加算 (算定時間数)	数値	2	算定する時間数(時間)を設定	
26	自活訓練加算	コード値	1	加算を算定する場合1を設定	
27	短期滞在加算	コード値	1	加算を算定する場合1を設定	
28	訪問支援特別加算 (サービス提供時間数)	数値	4	実際にサービス提供した時間数(時間)を設定(整 数部2桁+小数部2桁を設定、例:1.5時間→0150 (または150))	
29	訪問支援特別加算 (算定時間数)	数値	2	算定する時間数(時間)を設定	
30	施設外支援	コード値	1	就労移行支援において、移行準備支援体制加算を 算定する場合、1を設定。就労継続支援において、 施設外支援を行った場合、1を設定	※12
31	退所時特別支援加算	コード値	1	退所時特別支援加算を行った場合、1を設定	
32	地域移行加算	コード値	1	入所中において、地域移行加算を算定する場合、1 を設定	※23
33	食事提供加算	コード値	1	加算対象となる低所得者に対して食事を提供した 場合1を設定	
34	入院・外泊時加算	コード値	1	入院・外泊時加算(Ⅰ)を算定する場合、1を設定 入院・外泊時加算(Ⅱ)を算定する場合、2を設定	※13
35	提供形態	コード値	1	1:通所型 2:訪問型 3:訪問型(視覚)	※21
36	備考	漢字	100	備考欄に記載が必要な場合、設定	※5
37	サービス提供の状況	コード値	1	様式種別番号ごとに定められたサービス提供の状 況を表すコード1桁を設定	※8
38	夜間支援体制加算	コード値	1	共同生活援助において、以下の内容を設定。 夜間支援等体制加算(Ⅰ)を算定する場合、1を設 定 夜間支援等体制加算(Ⅱ)を算定する場合、2を設 定 夜間支援等体制加算(Ⅲ)を算定する場合、3を設 定 夜間支援等体制加算(Ⅰ)及び(Ⅳ)を算定する場 合、4を設定 夜間支援等体制加算(Ⅰ)及び(Ⅴ)を算定する場 合、5を設定 夜間支援等体制加算(Ⅰ)及び(Ⅵ)を算定する場 合、6を設定 宿泊型自立訓練において、以下の内容を設定。 夜間支援等体制加算(Ⅰ)を算定する場合、1を設 定 夜間支援等体制加算(Ⅱ)を算定する場合、2を設 定 夜間支援等体制加算(Ⅲ)を算定する場合、3を設 定	※14
39	入院時支援特別加算 (サービス提供回数)	コード値	1	入院時支援特別加算の算定要件を満たす支援を 行った場合1を設定(報酬上算定できる回数にかか わらず、要件を満たす場合は設定する)	
40	入院時支援特別加算 (算定回数)	コード値	1	入院時支援特別加算の報酬上算定できる回数を設 定する	

項番	項目名	属性 (※2)	バイト 数	内容	備考	
41	帰宅時支援加算 (サービス提供回数)	コード値	1	帰宅時支援加算の算定要件を満たす支援を行った場合 1 を設定(報酬上算定できる回数にかかわらず、要件を満たす場合は設定する)		
42	帰宅時支援加算 (算定回数)	コード値	1	帰宅時支援加算の報酬上算定できる回数を設定する		
43	自立生活支援加算(Ⅱ)	コード値	1	入居中において、自立生活支援加算(Ⅱ)を算定する場合、1を設定	※24	
44	日中支援加算 (サービス提供回数)	コード値	1	宿泊型自立訓練において、日中支援加算の算定要件を満たす支援を行った場合、1 を設定。報酬上算定できる回数にかかわらず、要件を満たす場合は設定する。 共同生活援助において、日中支援加算(Ⅰ)の算定要件を満たす支援を行った場合、1 を設定。日中支援加算(Ⅱ)の算定要件を満たす支援を行った場合、2 を設定。報酬上算定できる回数にかかわらず、要件を満たす場合は設定する。	※15	
45	日中支援加算 (算定回数)	コード値	1	宿泊型自立訓練において、日中支援加算の報酬上算定できる回数を設定する。 共同生活援助において、日中支援加算(Ⅰ)を報酬上算定する場合、1を設定する。日中支援加算(Ⅱ)を報酬上算定する場合、2を設定する。	※16	
46	算定日数	コード値	1	短期入所において、算定対象日に1を設定 地域移行支援において、本体報酬及び集中支援加算の対象となる支援を実施した日に1を設定 自立生活援助において、居宅への訪問による支援を実施した日に1を設定 テレビ電話等を活用して支援を実施した日に2を設定 就労定着支援において、本体報酬の対象となる支援を実施した日に1を設定	※17 ※32	
47	自立訓練 訪問型時間数	数値	4	訪問型自立訓練を提供した場合、(提供形態が 2:訪問型もしくは、3:訪問型(視覚)の場合)その時間数(時間)を整数部 2 桁小数部 2 桁で設定する(様式には本項目は無いがインターフェースには設定する)		
48	実費算定	朝食	コード値	1	補足給付適用の有無が有りの場合で、利用契約に従って朝食を提供した場合 1 を設定	※6
49		昼食	コード値	1	補足給付適用の有無が有りの場合で、利用契約に従って昼食を提供した場合 1 を設定	※6
50		夕食	コード値	1	補足給付適用の有無が有りの場合で、利用契約に従って夕食を提供した場合 1 を設定	※6
51		光熱水費	コード値	1	補足給付適用の有無が有りの場合で、利用契約に従って、光熱水費を徴収する日に1を設定	

項番	項目名	属性 (※Z)	単 位 数	内 容	備 考
52	適用単価	数値	3	適用単価を設定	※22
53	基本単位数	数値	4	基本単位数を設定	
54	加算	コード値	1	1:早朝 3:夜間 4:深夜 5:早朝・喀痰吸引等 6:喀痰吸引等 7:夜間・喀痰吸引等 8:深夜・喀 痰吸引等	※9
55	加算後単位数	数値	4	加算後単位数を設定	
56	単位数	数値	4	単位数を設定	
57	1日計	数値	5	1日計を設定 同一日に複数サービスを提供する場合には、最 終行に設定する。最終行とは「サービス開始時 間」の昇順に並び替えた場合の最終行である。 ただし、サービス提供時間を設定しない入所系 サービス(短期入所、共同生活援助)の提供が あった場合には、入所系サービスが最終行とな る。	※18
58	1時間(13時間)	コード値	1	1:早朝 2:日中 3:夜間 4:深夜	
59	2時間(14時間)	コード値	1	1:早朝 2:日中 3:夜間 4:深夜	
60	3時間(15時間)	コード値	1	1:早朝 2:日中 3:夜間 4:深夜	
61	4時間(16時間)	コード値	1	1:早朝 2:日中 3:夜間 4:深夜	
62	5時間(17時間)	コード値	1	1:早朝 2:日中 3:夜間 4:深夜	
63	6時間(18時間)	コード値	1	1:早朝 2:日中 3:夜間 4:深夜	
64	7時間(19時間)	コード値	1	1:早朝 2:日中 3:夜間 4:深夜	
65	8時間(20時間)	コード値	1	1:早朝 2:日中 3:夜間 4:深夜	
66	9時間(21時間)	コード値	1	1:早朝 2:日中 3:夜間 4:深夜	
67	10時間(22時間)	コード値	1	1:早朝 2:日中 3:夜間 4:深夜	
68	11時間(23時間)	コード値	1	1:早朝 2:日中 3:夜間 4:深夜	
69	12時間(24時間)	コード値	1	1:早朝 2:日中 3:夜間 4:深夜	
70	緊急時対応加算	コード値	1	居宅介護、行動援護、重度訪問介護、同行援護 において、緊急時対応加算を算定する場合、1を 設定 重度包括において、緊急時対応加算(地域生活 支援拠点等)を算定する場合、1を設定	
71	初回加算	コード値	1	初回加算を算定する場合、1を設定	
72	福祉専門職員等連携加算	コード値	1	福祉専門職員等連携加算を算定する場合、1を 設定	
73	行動障害支援連携加算	コード値	1	行動障害支援連携加算を算定する場合、1を設 定	
74	行動障害支援指導連携加算	コード値	1	行動障害支援指導連携加算を算定する場合、1 を設定	

項番	項目名	属性 (※2)	ポイント 数	内容	備考
75	医療連携体制加算	コード値	1	<p>重度包括(サービス内容が短期入所の場合)、短期入所において、以下の内容を設定。 医療連携体制加算(Ⅰ)を算定する場合、1を設定 医療連携体制加算(Ⅱ)を算定する場合、2を設定 医療連携体制加算(Ⅲ)を算定する場合、3を設定 医療連携体制加算(Ⅳ)を算定する場合、4を設定 医療連携体制加算(Ⅴ)を算定する場合、5を設定 医療連携体制加算(Ⅵ)を算定する場合、6を設定 医療連携体制加算(Ⅷ)を算定する場合、8を設定</p> <p>重度包括(サービス内容が共同生活援助の場合)、共同生活援助、宿泊型自立訓練、自立訓練(生活訓練)、就労移行支援、就労継続支援、就労選択支援において、以下の内容を設定。 医療連携体制加算(Ⅰ)を算定する場合、1を設定 医療連携体制加算(Ⅱ)を算定する場合、2を設定 医療連携体制加算(Ⅲ)を算定する場合、3を設定 医療連携体制加算(Ⅳ)を算定する場合、4を設定 医療連携体制加算(Ⅴ)を算定する場合、6を設定</p>	※25
76	緊急短期入所受入加算	コード値	1	緊急短期入所受入加算を算定する場合、1を設定	
77	単独型加算(一定の条件を満たす場合)	コード値	1	日中活動を利用した日(入所日及び退所日を除く)であって、短期入所事業所(単独型)による支援が18時間を超える場合、1を設定	
78	重度障害者支援加算(一定の条件を満たす場合)	コード値	1	強度行動障害を有する者に対し、強度行動障害支援者養成研修(基礎研修)修了者が支援を行った場合、1を設定	
79	家族支援加算	コード値	1	設定しない	
80	利用人数	数値	2	共同生活援助における受託居宅介護サービスの利用人数	
81	同行支援	コード値	1	<p>重度訪問介護において、熟練ヘルパーが新任ヘルパーに同行してサービス提供を行った場合(障害支援区分6の利用者に支援した場合)、1を設定 熟練ヘルパーが同行してサービス提供を行った場合(重度障害者等包括支援の対象者に支援した場合)、2を設定 自立生活援助において、同行支援加算の対象となる支援を実施した場合、1を設定</p>	※26
82	特別地域加算	コード値	1	特別地域加算の対象となる支援を実施した場合、1を設定	
83	低所得者利用加算	コード値	1	低所得者利用加算を算定する場合、1を設定	
84	体験利用支援加算	コード値	1	<p>障害福祉サービスの体験利用支援加算(Ⅰ)を算定する場合、1を設定 障害福祉サービスの体験利用支援加算(Ⅱ)を算定する場合、2を設定</p>	
85	定員超過特例加算	コード値	1	<p>該当受給者の緊急受入により利用定員を超過し、定員超過特例加算を算定する場合、1を設定 同一日、同一事業所内の他の利用者の緊急受入により、定員超過特例加算を算定する場合、2を設定</p>	
86	通勤訓練加算	コード値	1	通勤訓練加算を算定する場合、1を設定	
87	地域移行促進加算	コード値	1	<p>地域移行促進加算(Ⅰ)を算定する場合、1を設定 地域移行促進加算(Ⅱ)を算定する場合、2を設定</p>	※27 ※31

項番	項目名	属性 (※Z)	ポイント 数	内容	備考
88	住居外利用	コード値	1	共同生活援助における日中サービス支援型の事業所において、該当受給者が日中を当該共同生活住居以外で過ごした場合、1を設定	
89	緊急時支援加算	コード値	1	重度包括において、緊急時支援加算(Ⅰ)(地域生活支援拠点等)を算定する場合、1を設定 自立生活援助において、以下の内容を設定。 緊急時支援加算(Ⅰ)を算定する場合、1を設定 緊急時支援加算(Ⅱ)を算定する場合、2を設定	
90	支援計画会議実施加算	コード値	1	就労移行支援において、以下の内容を設定。 地域連携会議実施加算(Ⅰ)を算定する場合、1を設定 地域連携会議実施加算(Ⅱ)を算定する場合、2を設定	※27 ※28
91	定着支援連携促進加算	コード値	1	就労定着支援において、以下の内容を設定。 地域連携会議実施加算(Ⅰ)を算定する場合、1を設定 地域連携会議実施加算(Ⅱ)を算定する場合、2を設定	※27 ※29
92	移動介護緊急時支援加算	コード値	1	移動介護緊急時支援加算を算定する場合、1を設定	
93	日常生活支援情報提供加算(サービス提供回数)	コード値	1	日常生活支援情報提供加算の算定要件を満たす支援を行った場合1を設定 報酬上算定できる回数にかかわらず、要件を満たす場合は設定	
94	日常生活支援情報提供加算(算定回数)	コード値	1	日常生活支援情報提供加算の報酬上算定できる回数を設定	
95	地域居住支援体制強化推進加算(サービス提供回数)	コード値	1	地域居住支援体制強化推進加算の算定要件を満たす支援を行った場合1を設定 報酬上算定できる回数にかかわらず、要件を満たす場合は設定	
96	地域居住支援体制強化推進加算(算定回数)	コード値	1	地域居住支援体制強化推進加算の報酬上算定できる回数を設定	
97	地域協働加算	コード値	1	地域協働加算を算定する場合、1を設定	
98	有資格者支援加算	コード値	1	有資格者支援加算を算定する場合、1を設定	
99	通院支援加算	コード値	1	通院支援加算を算定する場合、1を設定	
100	入浴支援加算	コード値	1	入浴支援加算を算定する場合、1を設定	
101	喀痰吸引等実施加算	コード値	1	喀痰吸引等実施加算を算定する場合、1を設定	
102	専門的支援加算(支援実施時)	コード値	1	設定しない	
103	通所自立支援加算	数値	2	設定しない	
104	子育てサポート加算	コード値	1	設定しない	
105	訪問支援員特別加算	コード値	1	設定しない	
106	多職種連携支援加算	コード値	1	設定しない	
107	強度行動障害児支援加算(支援実施時)	コード値	1	設定しない	
108	集中的支援加算	コード値	1	事業所訪問型としての類型での加算を算定する場合、1を設定 居住支援活用型としての類型での加算を算定する場合、2を設定 同日に両方の類型での加算を算定する場合、3を設定	

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	備考
109	緊急時受入加算	コード値	1	緊急時受入加算を算定する場合、1を設定	
110	退居後支援	コード値	1	退居後(外部サービス利用型)共同生活援助サービスを提供した場合、1を設定	
111	自立生活支援加算(Ⅰ)	コード値	1	自立生活支援加算(Ⅰ)の算定要件を満たす支援を行った場合、1を設定 自立生活支援加算(Ⅰ)(居住支援法と共同し、協議会等への課題報告を行った場合)の算定要件を満たす支援を行った場合、2を設定	
112	延長支援加算	コード値	1	設定しない	
113	要支援児童加算(Ⅱ)	コード値	1	設定しない	
114	自立サポート加算	コード値	1	設定しない	
115	受付年月	コード値	6	請求受付年月(西暦年月 YYYYMM)を設定する	※Y
116	一次審査結果	コード値	1	一次審査結果を設定する	1:正常 2:警告 3:返戻 6:警告 (重度)

- ※1:「インタフェース仕様書 市町村編 Ⅰ. 障害福祉サービス等2. 3. 1(4) 入力識別番号一覧」参照。
- ※2:様式番号については「インタフェース仕様書 サービス事業所編 1. 2. 3. 6 サービス提供実績記録票情報 (4)様式と様式種別番号の対応」を参照。また、様式番号に対する出力対象項目については「インタフェース仕様書 サービス事業所編 1. 2. 3. 6 サービス提供実績記録票情報 (6)入力必須項目と様式の対応表(明細情報レコード)」を参照。
- ※3:居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、共同生活援助(受託居宅介護サービス費)において、サービス提供年月内でサービス提供の順に1から通番を採番する。ただし、居宅介護(通院等乗降介助以外)、同行援護、共同生活援助(受託居宅介護サービス費)においては一連のサービス提供を行った場合(サービス間隔が2時間未満の場合)、一連のサービス提供について同一番号を設定する。また、1日の所要時間を通算して算定する重度訪問介護においては、同一日のサービス提供に対して、同一番号を設定することとなる。さらに、行動援護については1回の外出にかかるサービスについては通算して算定するため1回のサービスに対して同一番号を設定する。
- 2人派遣により行が分かれる場合は、提供通番は別番号を設定する。
- ※4:二人派遣で時間がずれた場合、二人派遣で1人目と2人目の従業者要件が異なる場合、ヘルパー1人目の行に‘1’、ヘルパー2人目の行に‘2’を設定する。ただし、重度訪問介護(様式3-2)においては、12時間目までの行に‘1’、13時間目以降の行に‘2’を設定する。また、重度訪問介護(様式3-2)において、二人派遣により行が分かれる場合にはヘルパー単位の‘1’、‘2’を設定する。
- ※5:居宅介護、同行援護における「運転時間」、行動援護における「減算」、生活介護、短期入所、施設入所支援における「重度障害者支援加算(一定の条件を満たす場合)」、短期入所における「単独型加算(一定の条件を満たす場合)」、施設入所支援、宿泊型自立訓練における「地域移行加算」、共同生活援助における「自立生活支援加算(Ⅱ)(サービス提供年月が令和6年3月以前の場合、「自立生活支援加算」と読み替える。))」、旧法(入所/通所/通勤寮)における「退所時特別支援加算」に関しては設定項目を設けている為、備考欄への設定は必要ない。
- ※6:1日単位の契約の場合は、朝食、昼食、夕食の全てに1を設定。

- ※7: 同行援護において、基礎研修課程修了者等(サービス提供年月が平成 25 年 3 月以前は 3 級ヘルパー一等)であっても減算対象とならない者が同行援護を行った場合については、「11:初任者等(サービス提供年月が平成 25 年 3 月以前は1・2級等)」を設定する。
- ※8: 設定値については「インタフェース仕様書 サービス事業所編 1. 2. 3. 6 サービス提供実績記録票情報 (5)~(12)「入力必須項目と様式の対応表」を参照。
- ※9: 「5:早朝・喀痰吸引等」、「6:喀痰吸引等」、「7:夜間・喀痰吸引等」及び「8:深夜・喀痰吸引等」については、サービス提供年月が平成 24 年 4 月以降、平成 30 年 3 月以前の場合に使用する。
- ※10: サービス提供年月が平成 25 年 3 月以前の場合、「初任者等」は「1・2級等」、「基礎等」は「3級等」と読み替えて使用する。
- ※11: サービス提供年月が平成 21 年 3 月以前は、実際の移動時間数(時間)を整数部 2 桁で設定する(例:3 時間→03)。
- ※12: サービス提供年月が平成 24 年 3 月以前は、就労移行支援において、施設外支援を行った場合、1 を設定する。
サービス提供年月が平成 24 年 4 月以降、令和 3 年 3 月以前は、就労移行支援において、移行準備支援体制加算(Ⅰ)を算定する場合、1 を設定する。移行準備支援体制加算(Ⅱ)を算定する場合、2 を設定する。就労継続支援において、施設外支援を行った場合、1 を設定する。
- ※13: サービス提供年月が平成 24 年 3 月以前は、加算を算定する場合、1 を設定する。
- ※14: サービス提供年月が平成 24 年 3 月以前は、共同生活介護において、夜間支援体制加算を算定する場合、1 を設定する。共同生活援助において、夜間防災体制加算を算定する場合、1 を設定する。
サービス提供年月が平成 24 年 4 月以降、平成 26 年 3 月以前は、共同生活介護において、夜間支援体制加算(Ⅰ)を算定する場合、1 を設定する。夜間支援体制加算(Ⅱ)を算定する場合、2 を設定する。共同生活援助、宿泊型自立訓練において、夜間防災・緊急時支援体制加算(Ⅰ)を算定する場合、1 を設定する。夜間防災・緊急時支援体制加算(Ⅱ)を算定する場合、2 を設定する。夜間防災・緊急時支援体制加算(Ⅰ)、夜間防災・緊急時支援体制加算(Ⅱ)の両方を算定する場合、3 を設定する。
サービス提供年月が平成 26 年 4 月以降、平成 27 年 3 月以前は、共同生活援助において、夜間支援等体制加算(Ⅰ)を算定する場合、1 を設定する。夜間支援等体制加算(Ⅱ)を算定する場合、2 を設定する。夜間支援等体制加算(Ⅲ)を算定する場合、3 を設定する。宿泊型自立訓練において、夜間防災・緊急時支援体制加算(Ⅰ)を算定する場合、1 を設定する。夜間防災・緊急時支援体制加算(Ⅱ)を算定する場合、2 を設定する。夜間防災・緊急時支援体制加算(Ⅰ)、夜間防災・緊急時支援体制加算(Ⅱ)の両方を算定する場合、3 を設定する。
サービス提供年月が平成 27 年 4 月以降、令和 3 年 3 月以前は、共同生活援助、宿泊型自立訓練において、夜間支援等体制加算(Ⅰ)を算定する場合、1 を設定する。夜間支援等体制加算(Ⅱ)を算定する場合、2 を設定する。夜間支援等体制加算(Ⅲ)を算定する場合、3 を設定する。
- ※15: サービス提供年月が平成 26 年 3 月以前は、共同生活介護、共同生活援助、宿泊型自立訓練において、日中支援加算の算定要件を満たす支援を行った場合、1 を設定する。報酬上算定できる回数にかかわらず、要件を満たす場合は設定する。
- ※16: サービス提供年月が平成 26 年 3 月以前は、共同生活介護、共同生活援助、宿泊型自立訓練において、日中支援加算の報酬上算定できる回数を設定する。

- ※17: サービス提供年月が平成 24 年 3 月以前は、施設入所支援において、土日等日中支援加算の算定日に 1 を設定する。
サービス提供年月が令和 6 年 3 月以前は、短期入所において、算定対象日に 1 を設定する。地域移行支援において、本体報酬及び集中支援加算の対象となる支援を実施した日に 1 を設定する。自立生活援助において、居宅への訪問による支援を実施した日に 1 を設定する。就労定着支援において、本体報酬の対象となる支援を実施した日に 1 を設定する。
- ※18: サービス提供年月が平成 26 年 3 月以前の場合、「共同生活援助」は「共同生活介護」と読み替えて使用する。
- ※19: 行動援護(21:初任者等、22:減算)については、サービス提供年月が平成 27 年 4 月以降使用しない。
- ※20: 同行援護(15:初任者等(通訳)、16:基礎等(通訳)、17:通訳)については、サービス提供年月が平成 30 年 4 月以降使用する。
- ※21: 自立訓練(生活訓練)において、「3:訪問型(視覚)」については、サービス提供年月が平成 30 年 4 月以降使用する。
- ※22: サービス提供年月が平成 30 年 4 月以降、重度包括のサービス種別が短期入所、または共同生活援助の場合、設定しない。
- ※23: サービス提供年月が平成 30 年 3 月以前は、地域移行加算を行った場合、1 を設定する。
- ※24: サービス提供年月が平成 30 年 3 月以前は、自立生活支援加算を算定する場合、1 を設定する。
サービス提供年月が令和 6 年 3 月以前の場合、「自立生活支援加算(Ⅱ)」は「自立生活支援加算」と読み替えて使用する。
- ※25: サービス提供年月が令和 3 年 3 月以前は、短期入所において、医療連携体制加算(Ⅰ)を算定する場合、1 を設定する。医療連携体制加算(Ⅱ)を算定する場合、2 を設定する。医療連携体制加算(Ⅳ)を算定する場合、4 を設定する。医療連携体制加算(Ⅵ)を算定する場合、6 を設定する。医療連携体制加算(Ⅶ)を算定する場合、7 を設定する。
重度包括(サービス内容が短期入所の場合)において、以下の内容を設定する。医療連携体制加算(Ⅰ)を算定する場合、1 を設定する。医療連携体制加算(Ⅱ)を算定する場合、2 を設定する。医療連携体制加算(Ⅳ)を算定する場合、4 を設定する。医療連携体制加算(Ⅴ)を算定する場合、5 を設定する。医療連携体制加算(Ⅵ)を算定する場合、6 を設定する。
重度包括(サービス内容が共同生活援助の場合)、共同生活援助、宿泊型自立訓練、自立訓練(生活訓練)、就労移行支援、就労継続支援において、以下の内容を設定する。医療連携体制加算(Ⅰ)を算定する場合、1 を設定する。医療連携体制加算(Ⅱ)を算定する場合、2 を設定する。医療連携体制加算(Ⅳ)を算定する場合、4 を設定する。
- ※26: サービス提供年月が令和 6 年 3 月以前は、重度訪問介護において、熟練ヘルパーが新任ヘルパーに同行してサービス提供を行った場合、1 を設定する。自立生活援助において、同行支援加算の対象となる支援を実施した場合、1 を設定する。
- ※27: サービス提供年月が令和 6 年 3 月以前は、加算を算定する場合、1 を設定する。
- ※28: サービス提供年月が令和 6 年 4 月以降の場合、「支援計画会議実施加算」は「地域連携会議実施加算」と読み替えて使用する。
- ※29: サービス提供年月が令和 6 年 4 月以降の場合、「定着支援連携促進加算」は「地域連携会議実施加算」と読み替えて使用する。

※30: サービス提供年月が令和6年3月以前は、居宅介護、重度訪問介護、行動援護、重度包括、同行援護、共同生活援助(受託居宅介護サービス費)において、算定時間数(時間)を設定する。(整数部2桁+小数部2桁を設定、例:10.5時間→1050)

※31: サービス提供年月が令和6年3月以前の場合、「地域移行促進加算」は「体験宿泊支援加算」と読み替えて使用する。

※32: サービス提供年月が令和6年4月以降の場合、自立生活援助において、「算定日数」は「支援方法」と読み替えて使用する。

※B:「インタフェース仕様書 市町村編 1. 障害福祉サービス等 2. 2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1. 4 コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1. 5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1. 3 表記法」参照。

⑩ 一次審査済利用者負担上限額管理結果票情報 基本情報レコード

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	出力対象項目 (※1)		備考	
					J411	J421		
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	◎	※B	
2	入力識別番号	英数	4	入力元の交換情報識別番号を設定する	◎	◎	※2	
3	レコード種別コード	コード 値	2	01を設定する(基本情報レコード)	◎	◎		
4	サービス提供年月	コード 値	6	サービスを提供した年月(西暦年月 YYYYMMを設定する)	◎	◎	※Y	
5	上限額管理結果票 情報作成区分コード	コード 値	1	上限額管理結果票の作成区分を設定する 1:新規 2:修正 3:取消	◎	◎	※3	
6	市町村番号	コード 値	6	受給者証に記載された市町村番号(チェック ジット1桁含む)	◎	◎	※C	
7	上限額管理事業所番 号	英数	10	上限額管理を行った事業所の事業所番号 を設定する	◎	◎	※C	
8	受給者証番号	英数	10	受給者証に記載されている受給者証番号	◎	◎	※C ※6	
9	支給決定者氏名カナ	英数	25	支給決定者カナ氏名	△	△		
10	支給決定児童氏名 カナ	英数	25	支給決定児童カナ氏名	△	△	※7	
11	利用者負担上限月額	数値	5	利用者負担上限月額を設定する	◎	◎		
12	利用者負担上限額 管理結果	コード 値	1	上限額管理結果を設定する	◎	◎	※4	
13	合計	総費用額	数値	10	サービスの総費用額	◎	◎	※5
14		利用者負担 額	数値	6	利用者負担額	◎	◎	※5
15		管理結果後 利用者負担 額	数値	6	管理結果後利用者負担額	◎	◎	※5
16	受付年月	コード 値	6	請求受付年月(西暦年月 YYYYMM)を設定 する	◎	◎	※Y	
17	一次審査結果	コード 値	1	一次審査結果を設定する	◎	◎	1:正常 2:警告 3:返戻 6:警告 (重度)	

※1:出力対象項目 ◎:出力対象項目、○:請求内容により出力対象となる項目

△:事業所の設定状況により出力対象となる項目、空白:出力対象外項目

※2:「インタフェース仕様書 市町村編 I. 障害福祉サービス等2. 3. 1(4)入力識別番号一覧」参照。

※3:上限額管理結果票情報の作成区分を設定する。当該サービス提供年月の中で初めて送付する場合および、返戻となった上限額管理結果票を再提出する場合「新規」を設定する。一度決定した上限額管理結果票の内容に変更が発生し、再度送付する場合は、「修正」を設定する。同様に一度決定した情報自体を取り消す場合は「取消」を設定する。設定の詳細は「インタフェース仕様書 サービス事業所編 1. 2. 3. 4 利用者負担上限額管理結果票情報 (7)利用者負担上限額管理結果票情報レコード作成方法」参照。

- ※4：“1”：管理事業所で利用者負担額を充当したため、他事業所の利用者負担は発生しない。
“2”：利用者負担額の合計額が、負担上限月額以下のため、調整事務は行わない。
“3”：利用者負担額の合計額が、負担上限月額を超過するため、下記のとおり調整した。
- ※5：事務処理上は管理結果により設定する必要が無い場合もあるが、インタフェース上は必須とし、計算結果を常に設定する。
- ※6：J421 利用者負担上限額管理結果票情報(複数児童)の場合、同一世帯の複数児童において、主となる児童の受給者証に記載されている受給者証番号を設定する。
- ※7：J421 利用者負担上限額管理結果票情報(複数児童)の場合、同一世帯の複数児童において、主となる児童の支給決定児童カナ氏名を設定する。
- ※B：「インタフェース仕様書 市町村編 1. 障害福祉サービス等 2. 2 インタフェース一覧」参照。
- ※C：「インタフェース仕様書 共通編 1. 4 コード一覧」参照。
- ※Y：「インタフェース仕様書 共通編 1. 5 留意事項」参照。
- ※Z：「インタフェース仕様書 共通編 1. 3 表記法」参照。

⑪ 一次審査済利用者負担上限額管理結果票情報 明細情報レコード（複数レコード）

項番	項目名	属性 (※2)	バイト 数	内容	出力対象項目 (※1)		備考	
					J411	J421		
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	◎	※B	
2	入力識別番号	英数	4	入力元の交換情報識別番号を設定する	◎	◎	※2	
3	レコード種別コード	コード 値	2	02を設定する(明細情報レコード)	◎	◎		
4	サービス提供年月	コード 値	6	サービスを提供した年月(西暦年月 YYYYMMを設定する)	◎	◎	※Y	
5	市町村番号	コード 値	6	受給者証に記載された市町村番号(チェックデジット1桁含む)	◎	◎	※C	
6	上限額管理事業所番号	英数	10	上限額管理を行った事業所の事業所番号を設定する	◎	◎	※C	
7	受給者証番号	英数	10	受給者証に記載されている受給者証番号	◎	◎	※C ※5	
8	項番	数値	2	1から通番を設定する	◎	◎		
9	事業所番号	英数	10	サービスを提供した事業所番号	◎	◎	※C	
10	利用者負担額集計調整欄	総費用額	数値	10	サービスの総費用額	◎	◎	※3 ※4
11		利用者負担額	数値	6	利用者負担額	◎	◎	※3 ※4
12		管理結果後利用者負担額	数値	6	管理結果後利用者負担額	◎	◎	※3
13		上限額管理対象受給者証番号	英数	10	同一世帯の複数児童において、上限額管理対象となる児童の受給者証に記載されている受給者証番号を設定		◎	※C
14		氏名カナ	英数	25	同一世帯の複数児童において、上限額管理対象となる児童カナ氏名		△	
15	受付年月	コード 値	6	請求受付年月(西暦年月 YYYYMM)を設定する	◎	◎	※Y	
16	一次審査結果	コード 値	1	一次審査結果を設定する	◎	◎	1:正常 2:警告 3:返戻 6:警告 (重度)	

※1:出力対象項目 ◎:出力対象項目、○:請求内容により出力対象となる項目

△:事業所の設定状況により出力対象となる項目、空白:出力対象外項目

※2:「インタフェース仕様書 市町村編 I. 障害福祉サービス等 2. 3. 1(4)入力識別番号一覧」参照。

※3:事務処理上は管理結果により設定する必要が無い場合もあるが、インタフェース上は必須とし、計算結果を常に設定する。

※4:サービス提供年月が平成21年10月以降の上限額管理結果票において、利用者負担上限額管理結果が“1”となった場合、関係事業所における総費用額および利用者負担額の設定は省略可能とし、省略する場合には“0”を設定する。

※5: J421 利用者負担上限額管理結果票情報(複数児童)の場合、同一世帯の複数児童において、主となる児童の受給者証に記載されている受給者証番号を設定する。

※B:「インタフェース仕様書 市町村編 1. 障害福祉サービス等 2. 2 インタフェース一覧」参照。

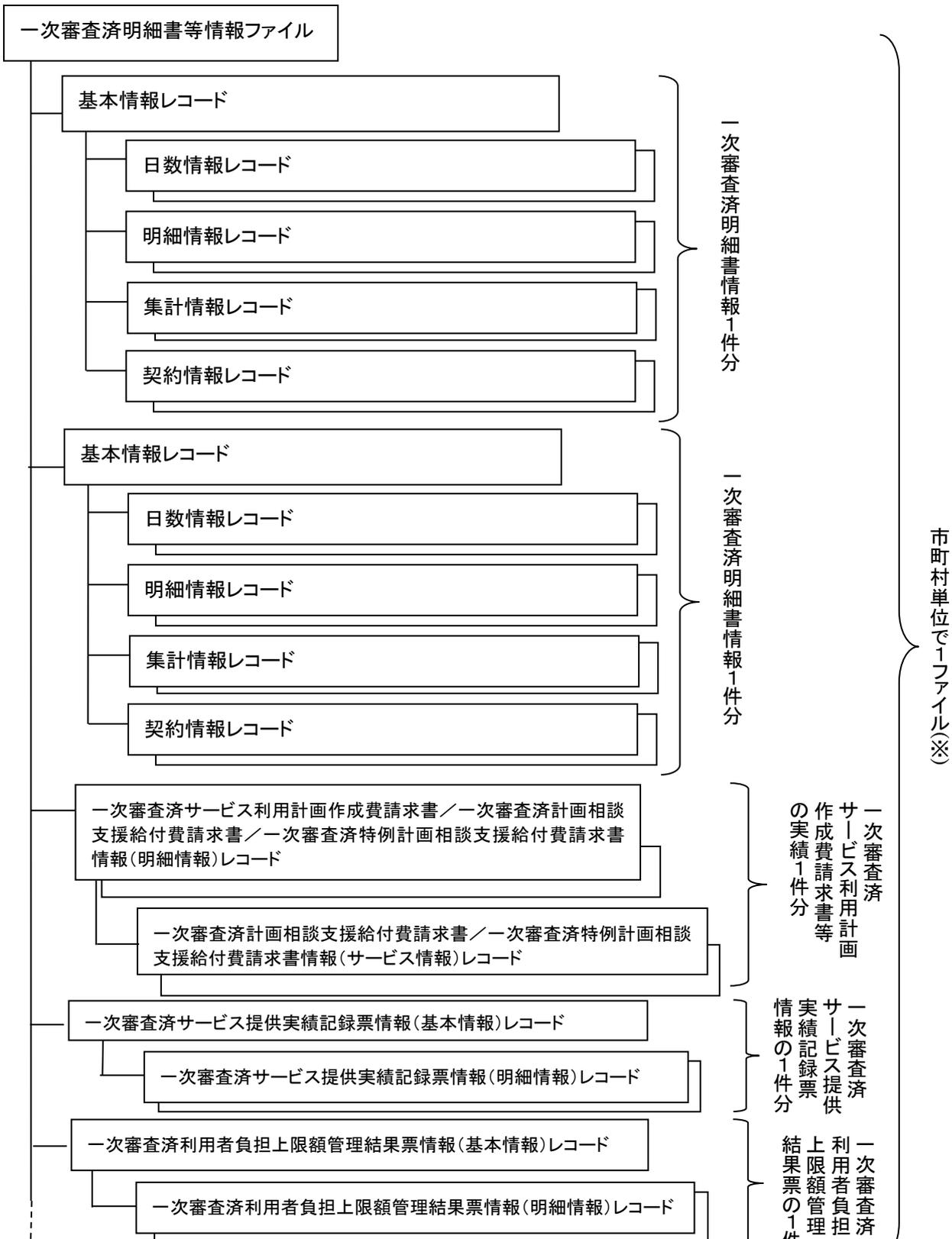
※C:「インタフェース仕様書 共通編 1. 4 コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1. 5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1. 3 表記法」参照。

一次審査済明細書等情報 ファイル構成図

レコードの編綴(ファイル内の格納順序)



※ 政令市で受給者証に記載する市町村番号を行政区毎に分けている場合であっても、政令市単位で1ファイルとする

(5) 一次審査結果票 (E7A1) (PDF)

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

(6) 返戻 (予定) 一覧表 (E7B1) (PDF)

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

(7) 警告一覧表 (E7C1) (PDF)

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

(8) 支給量オーバーチェックリスト (E7D1) (PDF)

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

(9) 請求時効該当確認リスト (E7E1) (PDF)

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

(10) 時効却下リスト (E7F1) (PDF)

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

(11) 審査対象明細表 (E7M1) (PDF)

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

3. 支給決定情報

受給者番号	サービスコード	サービス種類名	サービス名	支給決定日	支給量	支給期間開始	支給期間終了	氏名カナ	氏名漢字
	241902	短期入所	横浜市単独加算医療的ケア加!	20241025		20241101	20251031		
	242000	短期入所	療養介護対象者	20241025	10	20241101	20251031		
	521000	計画相談支援	決定	20231024		20231101	20261031		
	731000	日中一時支援	基本	20241025	2	20241101	20251031		
	221000	生活介護	基本	20250220	23	20250401	20260331		
	330801	共同生活援助（グループホーム）	特定障害者特別給付費	20250220		20250401	20260331		
	331000	共同生活援助（グループホーム）	基本	20250220	31	20250401	20260331		
	611000	移動支援	移動介護	20250220	30	20250401	20260331		
	451000	就労継続支援	A型（雇用型）	20250509	23	20250509	20260531		
	220938	生活介護	重度障害者支援加算Ⅱ	20240401		20240401	20261231		
	221000	生活介護	基本	20231227	23	20240101	20261231		
	320938	施設入所支援	重度障害者支援加算Ⅱ	20240401		20240401	20261231		
	321000	施設入所支援	基本	20231227	31	20240101	20261231		
	521000	計画相談支援	決定	20231227		20240101	20261231		
	241000	短期入所	障害者	20250509	5	20250601	20260531		
	461000	就労継続支援	B型（非雇用型）	20240924	18	20241001	20250930		
	221000	生活介護	基本	20240816	25	20240901	20250831		
	241000	短期入所	障害者	20240816	20	20240901	20250831		
	521000	計画相談支援	決定	20240816		20240901	20250831		
	731000	日中一時支援	基本	20240816	2	20240901	20250831		
	220938	生活介護	重度障害者支援加算Ⅱ	20250630		20250701	20260630		
	221000	生活介護	基本	20250630	14	20250701	20260630		
	240902	短期入所	重度障害者支援加算Ⅰ対象者	20250630		20250701	20260630		
	240936	短期入所	地域生活支援拠点等加算（医	20250630		20250701	20260630		
	241000	短期入所	障害者	20250630	10	20250701	20260630		
	521000	計画相談支援	決定	20250630		20250701	20260630		
	731000	日中一時支援	基本	20250630	2	20250701	20260630		
	220938	生活介護	重度障害者支援加算Ⅱ	20240401		20240401	20250831		
	221000	生活介護	基本	20220902	23	20220901	20250831		
	320902	施設入所支援	重度障害者支援加算身障重度	20220902		20220901	20250831		
	320938	施設入所支援	重度障害者支援加算Ⅱ	20240401		20240401	20250831		
	321000	施設入所支援	基本	20220902	31	20220901	20250831		
	521000	計画相談支援	決定	20230424		20220901	20250831		

4 . 県単市単給付実績情報（インターフェース仕様）

■ 給付実績情報

県・市町村単独事業の給付実績の明細情報です。

識別子	送信元	送信先	送受信タイミング	形式	区切文字	文字コード
Z271	かながわシステム	市町村	月次	CSV	カンマ	シフトJIS

● インタフェース定義

データレコード種別	No.	データ項目名称	属性	バイト数	必須	備考
基本情報レコード	1	交換情報識別番号	英数	4	○	Z271：給付実績情報
	2	レコード種別コード	数字	2	○	01：基本
	3	給付実績情報作成区分	数字	1	○	1：新規、2：修正、3：取消
	4	給付管理番号	数字	9	○	
	5	明細行番号	数字	3	○	
	6	サービス提供年月	数字	6	○	yyyyMM 形式
	7	証記載市町村番号	英数	6	○	
	8	受給者証番号	英数	10	○	
	9	事業所番号	英数	10	○	
	10	支給決定者氏名カナ	英数 記号	25		半角
	11	支給決定児童氏名カナ	英数 記号	25		半角
	12	就労A型減免額	数字	6		
	13	受付年月	数字	6		yyyyMM 形式 通常請求の場合「審査年月」、過誤の場合「過誤処理対象年月」を格納する
	14	審査結果	数字	1		1：正常、4：過誤
	15	ブランク	英数	2	○	改行（16進コード…0x0D0A）を設定（CRLF）
明細情報レコード （複数レコード）	1	交換情報識別番号	英数	4	○	Z271：給付実績情報
	2	レコード種別コード	数字	2	○	02：明細
	3	給付管理番号	数字	9	○	
	4	明細行番号	数字	3	○	
	5	サービス提供年月	数字	6	○	yyyyMM 形式
	6	証記載市町村番号	英数	6	○	
	7	受給者証番号	英数	10	○	
	8	事業所番号	英数	10	○	
	9	サービスコード	英数	6	○	

データレコード種別	No.	データ項目名称	属性	バイト数	必須	備考
	10	県単市単区分	数字	1		1：県単、2：市単
	11	単位数	数字	6	○	
	12	回数	数字	3	○	
	13	サービス単位数	数字	6	○	
	14	単価	数字	5		単位数単価： 整数部 2 桁、小数部 3 桁
	15	助成①請求額	数字	6		
	16	助成②請求額	数字	6		
	17	摘要	全半角	100		
	18	受付年月	数字	6		yyyyMM 形式 通常請求の場合「審査年月」、過誤の場合「過誤処理対象年月」を格納する
	19	審査結果	数字	1		1：正常、4：過誤
20	ブランク	英数	2	○	改行（16 進コード… 0x0D0A）を設定 （CRLF）	
日数集計情報レコード（複数レコード）	1	交換情報識別番号	英数	4	○	Z271：給付実績情報
	2	レコード種別コード	数字	2	○	03：日数集計
	3	給付管理番号	数字	9	○	
	4	明細行番号	数字	3	○	
	5	サービス提供年月	数字	6	○	yyyyMM 形式
	6	証記載市町村番号	英数	6	○	
	7	受給者証番号	英数	10	○	
	8	事業所番号	英数	10	○	
	9	サービス種類コード	英数	2	○	サービスの詳細： 11：居宅介護、12：重度訪問介護、13：行動援護、14：重度包括、 15：同行援護、21：療養介護、22：生活介護、24：短期入所、 32：施設入所支援、33：共同生活援助、34：宿泊型自立訓練、 35：自立生活援助、41：自立訓練（機能訓練）、 42：自立訓練（生活訓練）、43：就労移行支援、 44：就労移行支援（養成施設）、45：就労継続支援（A型）、 46：就労継続支援（B型）、47：就労定着支援、52：計画相談支援、 53：地域移行支援、54：地域定着支援
	10	開始年月日（入所日）	数字	8		yyyyMMdd 形式
	11	終了年月日（退所日）	数字	8		yyyyMMdd 形式
	12	利用実日数	数字	2	○	
	13	外泊日数	数字	2		
	14	入院日数	数字	2		

データレコード種別	No.	データ項目名称	属性	バイト数	必須	備考
	15	請求額	数字	7	○	
	16	総費用額	数字	7	○	
	17	受付年月	数字	6		yyyyMM 形式 通常請求の場合「審査年月」、過誤の場合「過誤処理対象年月」を格納する
	18	審査結果	数字	1		1：正常、4：過誤
	19	ブランク	英数	2	○	改行（16進コード…0x0D0A）を設定（CRLF）

5 . 二次審査結果一覧情報（インターフェース仕様）

（2） 二次審査結果一覧情報（E821）

二次審査結果一覧情報は、一次審査済明細書等情報の下記レコードを対象に二次審査結果情報を作成する。

また、国保連合会の一次審査結果を変更するレコードのみを作成対象とする。なお、その場合は、二次審査結果票情報を国保連合会に提出する必要はない。

<作成方法>

- ・返戻に変更とするデータ分のみを作成する。
(市町村にて返戻事由コードと返戻事由を設定する)
- ・二次審査において、一次審査で「返戻」としたものを「正常」とすることはできない。
(「正常」「警告」「警告(重度)」データを返戻とすることはできる)
- ・作成対象レコードは以下の通り。

< 二次審査結果一覧情報作成対象レコード >

項番	二次審査結果一覧情報作成レコード	入力識別番号
(1)	介護給付費・訓練等給付費等明細書情報(GH・CH以外)	J121
(2)	介護給付費・訓練等給付費等明細書情報(GH・CH)	J131
(3)	地域相談支援給付費明細書情報 サービス提供年月が平成 24 年 4 月以降使用	J141
(4)	特例介護給付費・特例訓練等給付費明細書情報	J221
(5)	サービス利用計画作成費請求書情報 サービス提供年月が平成 24 年 3 月まで使用	J311
(6)	計画相談支援給付費請求書情報 サービス提供年月が平成 24 年 4 月以降使用	J312
(7)	特例計画相談支援給付費請求書情報 サービス提供年月が平成 24 年 4 月以降使用	J321
(8)	地域生活支援事業請求明細書情報	L121

<作成例(障害福祉サービス)>

交換情報 識別番号	入力識別 別番号	二次審査 年月日	返戻 事由	市町村 番号	事業所 番号	受給者 証番号
E821	J121	20080423	SA01	111111	0000000000	0000000001
E821	J121	20080423	SA01	111111	1111111111	0000000001
E821	J311	20080423	SA01	111111	0000000000	0000000001
E821	J131	20080423	SA01	111111	0000000000	0000000002
E821	J221	20080423	SA01	111111	0000000000	0000000003

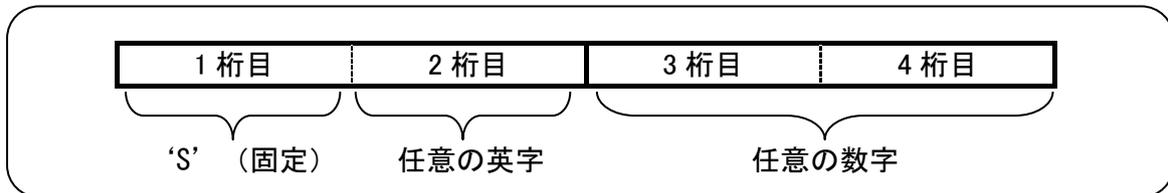
①二次審査結果一覧情報レコード

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	必須入力 (※1)	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	※B
2	入力識別番号	英数	4	入力元の交換情報識別番号を設定する	◎	※2
3	受付年月	コード値	6	請求受付年月(西暦年月 YYYYMM)を設定する	◎	※Y
4	二次審査年月日	コード値	8	二次審査年月日(西暦年月日 YYYYMMDD)を設定する	◎	※Y
5	返戻事由コード	英数	4	市町村が定めた返戻事由コードを設定する	◎	※3
6	返戻事由	漢字	134	市町村が定めた返戻事由コードに対応する返戻事由を設定する	◎	
7	サービス提供年月	コード値	6	サービスを提供した年月(西暦年月 YYYYMM)を設定する	◎	※Y
8	市町村番号	コード値	6	受給者証に記載された市町村番号(チェックデジット1桁含む)	◎	※C
9	事業所番号	英数	10	サービスを提供した事業所番号	◎	※C
10	受給者証番号	英数	10	受給者証に記載されている受給者証番号	◎	※C

※1: 必須入力 ◎: 必須、○: 請求内容により必須、△: 任意設定、空白: 不要

※2: 「インタフェース仕様書 市町村編 1. 障害福祉サービス等 2. 3. 2(2)二次審査結果一覧情報作成対象レコード」参照。

※3: 返戻事由コードの構成は下記のとおり。



※B: 「インタフェース仕様書 市町村編 1. 障害福祉サービス等 2. 2 インタフェース一覧」参照。

※C: 「インタフェース仕様書 共通編 1. 4 コード一覧」参照。

※Y: 「インタフェース仕様書 共通編 1. 5 留意事項」参照。

※Z: 「インタフェース仕様書 共通編 1. 3 表記法」参照。

出力帳票1：移動支援請求審査補助データリスト

サービス種別	市町村番号	事業所番号	受給者証番号	サービスコード	単位数	回数	サービス単価	摘要	受付年月	一次審査済	決定サービスコード	サービス種別	事業所存在	移動介護	通学通所支援	判定結果(喀痰吸引)	判定結果(喀痰吸引加算)
202405	141002	1460999999	1000000000	016349	413	20	8260		202406	3	010002	通学通所支援	あり	1	1	OK	
202405	141010	1460999999	1111111111	013277	567	1	567		202406	2	010001	移動介護	なし			NG	
202405	141036	1460999999	1111111112	016349	413	10	4130		202406	1	010002	通学通所支援	あり	1		NG	

- ・ 1か月分の移動支援の請求リストについて、全国システムやかながわシステムで行っていないチェック作業を行うために本リストを使用する。
- ・ 本リストで判定結果がNGとなっている請求については、二次審査で否決する。

- ・ 本市がExcelで管理する事業所マスタと移動支援の請求を突合し、以下チェックの判定結果を出力する。
 - ①請求サービス(移動介護・通学通所支援)と事業所が提供できるサービス(移動介護・通学通所支援)が矛盾していないか
 - ②喀痰吸引加算の請求がなされている場合、喀痰吸引加算の提供が可能な事業所かどうか

出力帳票2：訪問入浴請求審査補助データリスト

(基本データの抜粋)

サービス提供市町村番号	事業所番号	受給者証番号	支給決定者氏名カナ	支給決定児童氏名カナ	給付単位数	総費用額	決定利用者負担額	給付費	受付年月	一次審査結果	
202402	141010	1463100000	1000000000	ヨコハマ タロウ		10448	104480	0	104480	202406	4
202405	141010	1463200000	1000000001	ヨコハマ ハナコ	ヨコハマ タシ	10448	104480	4600	99880	202406	2
202405	141010	1463300000	1000000002	ヨコハマ リエ		11754	117540	0	117540	202406	2
202404	141010	1463300000	1000000002	ヨコハマ リエ		11754	117540	0	117540	202406	2
202405	141010	1463400000	1000000003	ヨコハマ ジョウ		10448	104480	0	104480	202406	2

(明細データの抜粋)

サービス提供市町村番号	事業所番号	受給者証番号	サービスコード	単位数	回数	サービス単位数	摘要	受付年月	審査結果
202402	141010	1463100000	1000000000	040133	1306	8	10448	202406	4
202405	141010	1463200000	1000000001	040133	1306	8	10448	202406	2
202405	141010	1463300000	1000000002	040133	1306	9	11754	202406	2
202404	141010	1463300000	1000000002	040133	1306	9	11754	202406	2
202405	141010	1463400000	1000000003	040133	1306	8	10448	202406	2

- ・訪問入浴の二次審査のため、かながわシステムから出力される一次審査結果（約150万件）から訪問入浴の請求を抽出する。
- ・一次審査結果の中から、基本データと明細データをそれぞれ別ファイルのCSVとして出力する。

出力帳票3：市単独加算請求と市独自加算支給決定の突合チェックリスト

提供年月	受給者証番号	事業所番号	サービスコード
202304	1000000001	1413000001	246902
202305	1000000001	1413000001	246902
202306	1000000001	1413000001	246902
202307	1000000001	1413000001	246902
202308	1000000001	1413000001	246902
202309	1000000001	1413000001	246902
202310	1000000001	1413000001	246902
202311	1000000001	1413000001	246902
202312	1000000001	1413000001	246902
202401	1000000001	1413000001	246902
202309	1000000002	1413000001	246902
202310	1000000002	1413000001	246902
202311	1000000002	1413000001	246902
202308	1000000003	1413000001	249903
202305	1000000004	1413000001	249903
202304	1000000005	1413000001	246902
202306	1000000005	1413000001	246902
202307	1000000005	1413000001	246902
202311	1000000005	1413000001	246902
202307	1000000006	1413000001	246902
202312	1000000006	1413000001	246902
202401	1000000006	1413000001	246902
202307	1000000007	1413000001	246902
202306	1000000008	1413000001	246902
202307	1000000008	1413000001	246902
202309	1000000008	1413000001	246902
202310	1000000008	1413000001	246902
202311	1000000008	1413000001	246902
202312	1000000008	1413000001	246902
202401	1000000008	1413000001	246902

・市独自加算の支給決定が必要にもかかわらず、支給決定がなされていない利用者に市単独加算の請求を行ったデータの一覧を出力する。

・当該事業所に対して、誤った請求であるため過誤再請求を依頼する。

出力帳票4：市単加算請求と本体請求の突合チェックリスト

サービス種類コード	事業所番号	提供年月	受給者証番号	県単市単サービスコード	県単市単サービス種類名称	県単市単サービス内容略称	本体請求サービスコード	本体サービス内容略称	請求年月
22	1410100000	202304	1000000001	225017	生活介護市単	横浜R5 体制 生介 処遇 (I) 20万円～ B	226715	生介処遇改善加算 I	202305
22	1410100000	202304	1000000001	225022	生活介護市単	横浜R5 体制 生介 処遇 (I) 70万円～ G	226715	生介処遇改善加算 I	202305
22	1410100000	202305	1000000001	225017	生活介護市単	横浜R5 体制 生介 処遇 (I) 20万円～ B	226715	生介処遇改善加算 I	202306
22	1410100000	202305	1000000001	225022	生活介護市単	横浜R5 体制 生介 処遇 (I) 70万円～ G	226715	生介処遇改善加算 I	202306
22	1410100000	202306	1000000001	225017	生活介護市単	横浜R5 体制 生介 処遇 (I) 20万円～ B	226715	生介処遇改善加算 I	202307
22	1410100000	202306	1000000001	225022	生活介護市単	横浜R5 体制 生介 処遇 (I) 70万円～ G	226715	生介処遇改善加算 I	202307
22	1410100000	202307	1000000001	225017	生活介護市単	横浜R5 体制 生介 処遇 (I) 20万円～ B	226715	生介処遇改善加算 I	202308
22	1410100000	202307	1000000001	225022	生活介護市単	横浜R5 体制 生介 処遇 (I) 70万円～ G	226715	生介処遇改善加算 I	202308
22	1410100000	202308	1000000001	225017	生活介護市単	横浜R5 体制 生介 処遇 (I) 20万円～ B	226715	生介処遇改善加算 I	202309

- ・市単加算の請求の一部は、対応する法定サービスの請求（本体請求）とセットで請求されなければならない。
例）市単加算請求225017を請求する場合、本体請求226715とセットで行う必要がある。
- ・本リストでは、対応する本体請求がない市単加算の請求のリストを出力する。本リストに記載のある請求は、請求に誤りがあるため事業所に過誤再請求を依頼する。